

令和 7 年 度
(2025年度)

決算等審査意見書

稲 城 市 監 査 委 員

令和 7 年 度
(2025年度)

稲城市一般会計・各特別
会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 の 運 用 状 況

(写)
稲 監 第 356 号
令 和 8 年 8 月 18 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 鈴木 誠

令和 7 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度稲城市基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	土地区画整理事業特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	39
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	42
(2)	物品	43
(3)	債権	43
(4)	基金	43
5	基金の運用状況	44
第4	まとめ	45

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。
- * 計数については、四捨五入により、内訳と合計値が一致しない場合がある。

令和 7 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	稲城市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質 収支に関する調書及び財産に関する調書）
令和 7 年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 17 日まで

3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

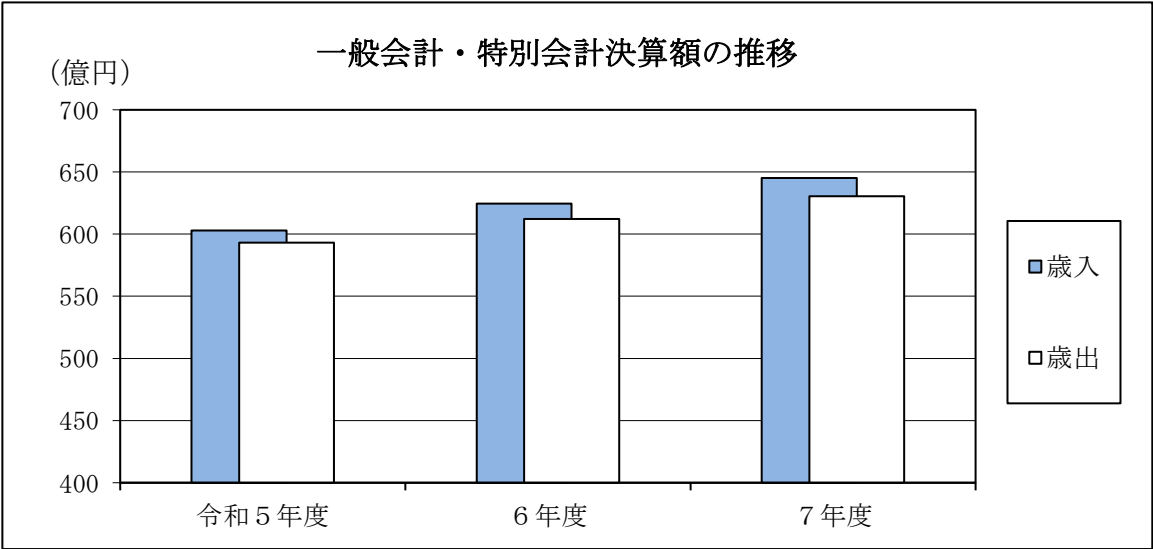
1 総 括

(1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
7年度	64,514,328,048	63,047,165,202	1,467,162,846	75,581,000	1,391,581,846
6年度	62,446,890,208	61,228,840,741	1,218,049,467	29,815,000	1,188,234,467
5年度	60,283,223,771	59,312,784,836	970,438,935	114,690,732	855,748,203



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	45,594,920,988	44,406,439,217	1,188,481,771	63,569,000	1,124,912,771
特別会計	18,919,407,060	18,640,725,985	278,681,075	12,012,000	266,669,075
国民健康保険事業特別会計	7,626,472,660	7,626,472,660	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	2,417,666,110	2,405,154,088	12,512,022	12,012,000	500,022
介護保険特別会計	6,421,069,948	6,154,900,895	266,169,053	0	266,169,053
後期高齢者医療特別会計	2,454,198,342	2,454,198,342	0	0	0
合計	64,514,328,048	63,047,165,202	1,467,162,846	75,581,000	1,391,581,846

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が645億1,432万8,048円、歳出が630億4,716万5,202円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は14億6,716万2,846円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は7,558万1,000円で、実質収支は13億9,158万1,846円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，％)

区分		7 年度	6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額	A	46,384,680	43,786,697	2,597,983	5.9
歳 出 総 額	B	45,183,686	42,760,937	2,422,749	5.7
歳入歳出差引額 (A－B)	C	1,200,994	1,025,760	175,234	17.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	75,581	29,815	45,766	153.5
実 質 収 支 (C－D)	E	1,125,413	995,945	129,468	13.0
単 年 度 収 支	F	129,468	282,389	△ 152,921	△ 54.2
積 立 金	G	22,535	92,438	△ 69,903	△ 75.6
繰 上 償 還 額	H	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額	I	7,070	3,863	3,207	83.0
実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		144,933	370,964	△ 226,031	△ 60.9

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，％，％ポイント)

区分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.940 (0.936)	0.940 (0.943)	0.000 (△0.007)	— —
実 質 収 支 比 率	5.4	4.9	0.5	—
公 債 費 負 担 比 率	7.1	7.9	△ 0.8	—
経 常 一 般 財 源 比 率	104.4	104.0	0.4	—
経 常 収 支 比 率	93.1	91.8	1.3	—
積 立 金 現 在 高	6,772,146	6,705,618	66,528	1.0
地 方 債 現 在 高	18,220,640	18,519,939	△ 299,299	△ 1.6
債 務 負 担 行 為 翌年度以降支出予定額	10,954,318	5,961,132	4,993,186	83.8

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和7年度は0.940で、前年度に対して増減はない。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、令和7年度は5.4%で、前年度に対して0.5ポイント上昇している。
- (ウ) 公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表し、令和7年度は7.1%で、前年度に対して0.8ポイント低下している。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準に超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。令和7年度は104.4%で、前年度に対して0.4ポイント上昇している。

$$\text{経常一般財源比率（％）} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。令和7年度は93.1%で、前年度に対して1.3ポイント上昇している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，％，％ポイント)

区分	7 年度		6 年度		対前年度増減		
	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当一般財源等 増減額	増減率	経常収支 比率
経常的経費	20,204,962	93.1	19,239,732	91.8	965,230	5.0	1.3
義務的経費	11,174,473	51.5	10,885,253	52.0	289,220	2.7	△ 0.5
人件費	5,860,665	27.0	5,423,125	25.9	437,540	8.1	1.1
扶助費	3,444,540	15.9	3,465,941	16.6	△ 21,401	△ 0.6	△ 0.7
公債費	1,869,268	8.6	1,996,187	9.5	△ 126,919	△ 6.4	△ 0.9
その他経費	9,030,489	41.6	8,354,479	39.8	676,010	8.1	1.8
物件費	5,291,032	24.4	5,070,113	24.2	220,919	4.4	0.2
維持補修費	135,111	0.6	171,445	0.8	△ 36,334	△ 21.2	△ 0.2
補助費等	1,674,066	7.7	1,262,438	6.0	411,628	32.6	1.7
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,930,280	8.9	1,850,483	8.8	79,797	4.3	0.1
経常一般財源等総額	21,693,604	—	20,967,379	—	726,225	3.5	—

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は67億7,214万6,000円で、前年度に対して6,652万8,000円(1.0%)増加している。

(キ) 地方債現在高は182億2,064万円で、前年度に対して2億9,929万9,000円(1.6%)減少している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	18,519,939	1,468,500	1,767,799	18,220,640
下水道事業会計	3,827,193	212,300	300,128	3,739,366
病院事業会計	2,632,124	1,691,200	713,857	3,609,467
合計	24,979,256	3,372,000	2,781,784	25,569,473

* 下水道事業会計の計数については、四捨五入により、内訳と合計値が一致しない。

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は109億5,431万8,000円で、前年度に対して49億9,318万6,000円(83.8%)増加している。

エ 歳入の財政構造分析

(ア) 財源の構成状況

(単位：千円、%)

区分	7年度		6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	26,263,080	56.6	25,298,720	57.8	964,360	3.8
経常的収入	21,693,604	46.8	20,941,475	47.8	752,129	3.6
臨時的収入	4,569,476	9.8	4,357,245	10.0	212,231	4.9
特定財源	20,121,600	43.4	18,487,977	42.2	1,633,623	8.8
経常的収入	13,454,894	29.0	11,871,956	27.1	1,582,938	13.3
臨時的収入	6,666,706	14.4	6,616,021	15.1	50,685	0.8
合計	46,384,680	100.0	43,786,697	100.0	2,597,983	5.9
経常的収入	35,148,498	75.8	32,813,431	74.9	2,335,067	7.1
臨時的収入	11,236,182	24.2	10,973,266	25.1	262,916	2.4

a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

(イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，％)

区分	7 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	17,924,975	38.6	17,142,212	39.1	782,763	4.6
地 方 譲 与 税	161,729	0.3	159,747	0.4	1,982	1.2
利 子 割 交 付 金	79,729	0.2	43,286	0.1	36,443	84.2
配 当 割 交 付 金	240,225	0.5	223,172	0.5	17,053	7.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	361,220	0.8	325,976	0.7	35,244	10.8
法 人 事 業 税 交 付 金	328,383	0.7	300,817	0.7	27,566	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,413,138	5.2	2,234,558	5.1	178,580	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,806	0.2	76,867	0.2	△ 1,061	△ 1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	554	0.0	△ 554	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	46,626	0.1	59,700	0.1	△ 13,074	△ 21.9
国 有 提 供 施 設 交 付 金	255,560	0.6	249,340	0.6	6,220	2.5
地 方 特 例 交 付 金	104,081	0.2	569,890	1.3	△ 465,809	△ 81.7
地 方 交 付 税	1,282,953	2.8	1,094,691	2.5	188,262	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,369	0.0	8,614	0.0	△ 245	△ 2.8
分 担 金 ・ 負 担 金	89,429	0.2	164,468	0.4	△ 75,039	△ 45.6
使 用 料	254,811	0.6	250,183	0.6	4,628	1.8
手 数 料	390,231	0.8	399,571	0.9	△ 9,340	△ 2.3
国 庫 支 出 金	9,417,875	20.3	8,315,532	19.0	1,102,343	13.3
都 支 出 金	8,885,648	19.2	8,214,402	18.8	671,246	8.2
財 産 収 入	148,790	0.3	22,899	0.1	125,891	549.8
寄 附 金	38,483	0.1	103,952	0.2	△ 65,469	△ 63.0
繰 入 金	114,030	0.2	400,285	0.9	△ 286,255	△ 71.5
繰 越 金	1,025,760	2.2	828,247	1.9	197,513	23.8
諸 収 入	1,268,329	2.7	1,001,830	2.3	266,499	26.6
地 方 債	1,468,500	3.2	1,595,904	3.6	△ 127,404	△ 8.0
合 計	46,384,680	100.0	43,786,697	100.0	2,597,983	5.9

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，％)

区分	7 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	35,069,254	77.6	32,462,552	75.9	2,606,702	8.0
一般財源	20,204,962	44.7	19,239,732	45.0	965,230	5.0
特定財源	14,864,292	32.9	13,222,820	30.9	1,641,472	12.4
臨時的経費	10,114,432	22.4	10,298,385	24.1	△ 183,953	△ 1.8
一般財源	4,857,124	10.8	5,033,228	11.8	△ 176,104	△ 3.5
特定財源	5,257,308	11.6	5,265,157	12.3	△ 7,849	△ 0.1
合計	45,183,686	100.0	42,760,937	100.0	2,422,749	5.7
一般財源	25,062,086	55.5	24,272,960	56.8	789,126	3.3
特定財源	20,121,600	44.5	18,487,977	43.2	1,633,623	8.8

義務的経費	23,092,059	51.1	21,719,027	50.8	1,373,032	6.3
その他経費	16,179,066	35.8	14,499,356	33.9	1,679,710	11.6
投資的経費	5,912,561	13.1	6,542,554	15.3	△ 629,993	△ 9.6
合計	45,183,686	100.0	42,760,937	100.0	2,422,749	5.7

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(イ) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）

(単位：千円，％)

区分	7 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	6,550,220	14.5	6,000,083	14.0	550,137	9.2
扶助費	14,670,826	32.5	13,717,701	32.1	953,125	6.9
公債費	1,871,013	4.1	2,001,243	4.7	△ 130,230	△ 6.5
物件費	8,243,972	18.2	7,633,409	17.8	610,563	8.0
維持補修費	175,111	0.4	171,445	0.4	3,666	2.1
補助費等	4,723,860	10.5	3,622,238	8.5	1,101,622	30.4
積立金	139,516	0.3	197,003	0.5	△ 57,487	△ 29.2
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,896,607	6.4	2,875,261	6.7	21,346	0.7
投資的経費	5,912,561	13.1	6,542,554	15.3	△ 629,993	△ 9.6
合計	45,183,686	100.0	42,760,937	100.0	2,422,749	5.7

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	7 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	304,217	0.7	311,159	0.7	△ 6,942	△ 2.2
総 務 費	4,067,181	9.0	3,454,850	8.1	612,331	17.7
民 生 費	20,257,029	44.8	19,059,457	44.6	1,197,572	6.3
衛 生 費	4,449,553	9.9	4,167,998	9.7	281,555	6.8
労 働 費	96,232	0.2	102,182	0.2	△ 5,950	△ 5.8
農 林 水 産 業 費	110,799	0.2	67,925	0.2	42,874	63.1
商 工 費	656,807	1.5	290,128	0.7	366,679	126.4
土 木 費	4,963,993	11.0	5,632,411	13.2	△ 668,418	△ 11.9
消 防 費	1,534,283	3.4	1,381,363	3.2	152,920	11.1
教 育 費	6,872,579	15.2	6,291,121	14.7	581,458	9.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,100	0.0	△ 1,100	皆減
公 債 費	1,871,013	4.1	2,001,243	4.7	△ 130,230	△ 6.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	45,183,686	100.0	42,760,937	100.0	2,422,749	5.7

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	7 年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経 常 的 収 支	35,148,498	35,069,254	79,244
臨 時 的 収 支	11,236,182	10,114,432	1,121,750
合 計	46,384,680	45,183,686	1,200,994

経常的収支は7,924万4,000円の黒字、臨時的収支は11億2,175万円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は12億99万4,000円の黒字である。

以上、令和7年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

令和7年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7 年度	6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額	A	45,594,920,988	42,752,407,435	2,842,513,553	6.6
歳 出 総 額	B	44,406,439,217	41,731,748,546	2,674,690,671	6.4
歳入歳出差引額 (A－B)	C	1,188,481,771	1,020,658,889	167,822,882	16.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	63,569,000	25,215,000	38,354,000	152.1
実 質 収 支 (C－D)	E	1,124,912,771	995,443,889	129,468,882	13.0
単 年 度 収 支	F	129,468,882	282,388,144	△ 152,919,262	△ 54.2
積 立 金	G	22,535,000	92,438,000	△ 69,903,000	△ 75.6
繰 上 償 還 額	H	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額	I	7,070,000	3,863,000	3,207,000	83.0
実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		144,933,882	370,963,144	△ 226,029,262	△ 60.9

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は455億9,492万988円で、前年度に対して28億4,251万3,553円(6.6％)増加している。歳出総額は444億643万9,217円で、前年度に対して26億7,469万671円(6.4％)増加している。

歳入歳出差引額では11億8,848万1,771円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は6,356万9,000円で、実質収支でも11億2,491万2,771円の黒字となっている。

なお、単年度収支は1億2,946万8,882円、実質単年度収支は1億4,493万3,882円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
7 年度	45,594,920,988	44,406,439,217	1,188,481,771	63,569,000	1,124,912,771
6 年度	42,752,407,435	41,731,748,546	1,020,658,889	25,215,000	995,443,889
5 年度	41,476,463,357	40,699,122,880	777,340,477	64,284,732	713,055,745

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は490億6,783万836円で、調定額は459億753万1,829円、収入済額は455億9,492万988円、不納欠損額は1,631万9,577円、収入未済額は2億9,629万1,264円、予算現額に対する収入率は92.9%、調定額に対する収入率は99.3%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	49,067,830,836	45,907,531,829	45,594,920,988	92.9	99.3	16,319,577	296,291,264
6年度	45,554,469,578	43,021,289,898	42,752,407,435	93.8	99.4	20,974,106	247,908,357
増減額	3,513,361,258	2,886,241,931	2,842,513,553	△ 0.9	△ 0.1	△ 4,654,529	48,382,907
増減率	7.7	6.7	6.6	—	—	△ 22.2	19.5

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7年度		6年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	17,924,975,471	39.3	17,142,211,989	782,763,482	4.6
地 方 譲 与 税	161,729,000	0.4	159,747,000	1,982,000	1.2
利 子 割 交 付 金	79,729,000	0.2	43,286,000	36,443,000	84.2
配 当 割 交 付 金	240,225,000	0.5	223,172,000	17,053,000	7.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	361,220,000	0.8	325,976,000	35,244,000	10.8
法 人 事 業 税 交 付 金	328,383,000	0.7	300,817,000	27,566,000	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,413,138,000	5.3	2,234,558,000	178,580,000	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,805,492	0.2	76,867,495	△ 1,062,003	△ 1.4
環 境 性 能 割 交 付 金	46,625,751	0.1	60,253,609	△ 13,627,858	△ 22.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	255,560,000	0.6	249,340,000	6,220,000	2.5
地 方 特 例 交 付 金	104,081,000	0.2	569,890,000	△ 465,809,000	△ 81.7
地 方 交 付 税	1,282,953,000	2.8	1,094,691,000	188,262,000	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,369,000	0.0	8,614,000	△ 245,000	△ 2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	131,538,697	0.3	212,484,902	△ 80,946,205	△ 38.1
使 用 料 及 び 手 数 料	596,916,133	1.3	601,324,584	△ 4,408,451	△ 0.7
国 庫 支 出 金	8,946,686,992	19.6	7,796,906,993	1,149,779,999	14.7
都 支 出 金	8,425,331,576	18.5	7,507,257,218	918,074,358	12.2
財 産 収 入	224,588,974	0.5	22,898,832	201,690,142	880.8
寄 附 金	38,483,481	0.1	103,952,424	△ 65,468,943	△ 63.0
繰 入 金	106,799,181	0.2	394,113,000	△ 287,313,819	△ 72.9
繰 越 金	1,020,658,889	2.2	777,340,477	243,318,412	31.3
諸 収 入	1,352,623,351	3.0	1,250,800,912	101,822,439	8.1
市 債	1,468,500,000	3.2	1,595,904,000	△ 127,404,000	△ 8.0
合 計	45,594,920,988	100.0	42,752,407,435	2,842,513,553	6.6

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	17,498,159,000	18,068,217,518	17,924,975,471	102.4	99.2	8,878,726	134,363,321
6年度	16,775,114,000	17,262,021,725	17,142,211,989	102.2	99.3	7,787,226	112,022,510
増減額	723,045,000	806,195,793	782,763,482	0.2	△ 0.1	1,091,500	22,340,811
増減率	4.3	4.7	4.6	—	—	14.0	19.9

市税の収入済額は179億2,497万5,471円で、前年度に対して7億8,276万3,482円(4.6％)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，％)

項・目	7年度		6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,861,837,373	49.4	8,228,548,019	48.0	633,289,354	7.7
個人	8,303,735,556	46.3	7,652,242,228	44.6	651,493,328	8.5
法人	558,101,817	3.1	576,305,791	3.4	△ 18,203,974	△ 3.2
固定資産税	7,032,378,734	39.3	6,917,394,225	40.4	114,984,509	1.7
固定資産税	6,963,064,734	38.9	6,846,924,725	40.0	116,140,009	1.7
国有資産等所在 市町村交付金	69,314,000	0.4	70,469,500	0.4	△ 1,155,500	△ 1.6
軽自動車税	96,959,362	0.5	92,014,638	0.5	4,944,724	5.4
市たばこ税	470,678,625	2.6	468,845,814	2.7	1,832,811	0.4
都市計画税	1,463,121,377	8.2	1,435,409,293	8.4	27,712,084	1.9
合 計	17,924,975,471	100.0	17,142,211,989	100.0	782,763,482	4.6

市税収入の構成割合では、市民税が49.4％、固定資産税が39.3％と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が6億5,149万3,328円(8.5％)、固定資産税が1億1,498万4,509円(1.7％)、都市計画税が2,771万2,084円(1.9％)、軽自動車税が494万4,724円(5.4％)増加している。一方、法人市民税が1,820万3,974円(3.2％)減少している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	7年度	6年度	5年度
現年課税分	99.7	99.7	99.8
市民税	99.6	99.6	99.7
純固定資産税	99.7	99.8	99.9
滞納繰越分	29.3	34.5	32.5
市民税	33.3	37.1	32.9
純固定資産税	22.8	29.9	31.9
合計	99.2	99.3	99.3
市民税	99.0	99.1	99.1
純固定資産税	99.4	99.5	99.5

市税（合計）の徴収率は99.2％で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
7年度	8,042,510	566,281	159,800	110,135	8,878,726
6年度	7,227,926	368,997	122,300	68,003	7,787,226
増減額	814,584	197,284	37,500	42,132	1,091,500
増減率	11.3	53.5	30.7	62.0	14.0

市税の不納欠損額は887万8,726円で、前年度に対して109万1,500円(14.0％)増加している。これは主に、市民税の不納欠損額が81万4,584円(11.3％)増加したためである。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
7年度	79,086,882	43,848,484	1,364,300	10,063,655	134,363,321
6年度	69,038,382	33,947,209	1,183,262	7,853,657	112,022,510
増減額	10,048,500	9,901,275	181,038	2,209,998	22,340,811
増減率	14.6	29.2	15.3	28.1	19.9

市税の収入未済額は1億3,436万3,321円で、前年度に対して2,234万811円(19.9％)増加している。これは主に、市民税の収入未済額が1,004万8,500円(14.6％)、固定資産税の収入未済額が990万1,275円(29.2％)増加したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	1,243,452,000	1,282,953,000	1,282,953,000	103.2	100.0
6年度	1,080,575,000	1,094,691,000	1,094,691,000	101.3	100.0
増減額	162,877,000	188,262,000	188,262,000	1.9	0.0
増減率	15.1	17.2	17.2	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
7年度	16,359,830	15,312,616	1,047,214	235,739
6年度	15,822,835	14,928,142	878,452	216,239
増減額	536,995	384,474	168,762	19,500
増減率	3.4	2.6	19.2	9.0

地方交付税の収入済額は12億8,295万3,000円で、前年度に対して1億8,826万2,000円(17.2％)増加している。これは前年度に対して、普通交付税が1億6,876万2,000円(19.2％)、特別交付税が1,950万円(9.0％)増加したためである。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	167,125,000	132,155,277	131,538,697	78.7	99.5	293,200	323,380
6年度	302,369,000	213,253,582	212,484,902	70.3	99.6	0	768,680
増減額	△ 135,244,000	△ 81,098,305	△ 80,946,205	8.4	△ 0.1	293,200	△ 445,300
増減率	△ 44.7	△ 38.0	△ 38.1	—	—	皆増	△ 57.9

分担金及び負担金の収入済額は1億3,153万8,697円で、前年度に対して8,094万6,205円(38.1％)減少している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	618,842,000	596,993,611	596,916,133	96.5	100.0	0	77,478
6年度	638,417,000	601,324,584	601,324,584	94.2	100.0	0	0
増減額	△ 19,575,000	△ 4,330,973	△ 4,408,451	2.3	0.0	0	77,478
増減率	△ 3.1	△ 0.7	△ 0.7	—	—	0.0	皆増

使用料及び手数料の収入済額は5億9,691万6,133円で、前年度に対して440万8,451円(0.7％)減少している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	9,589,467,836	8,946,686,992	8,946,686,992	93.3	100.0
6年度	8,067,741,846	7,796,906,993	7,796,906,993	96.6	100.0
増減額	1,521,725,990	1,149,779,999	1,149,779,999	△ 3.3	0.0
増減率	18.9	14.7	14.7	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7年度		6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	6,877,875,376	76.9	6,141,927,821	78.8	735,947,555	12.0
国庫補助金	2,043,086,298	22.8	1,627,283,324	20.9	415,802,974	25.6
委託金	25,725,318	0.3	27,695,848	0.3	△ 1,970,530	△ 7.1
合計	8,946,686,992	100.0	7,796,906,993	100.0	1,149,779,999	14.7

国庫支出金の収入済額は89億4,668万6,992円で、前年度に対して11億4,977万9,999円(14.7％)増加している。これは主に、国庫負担金が7億3,594万7,555円(12.0％)、国庫補助金が4億1,580万2,974円(25.6％)増加したためである。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	8,654,297,000	8,425,331,576	8,425,331,576	97.4	100.0
6年度	7,607,694,000	7,507,257,218	7,507,257,218	98.7	100.0
増減額	1,046,603,000	918,074,358	918,074,358	△ 1.3	0.0
増減率	13.8	12.2	12.2	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7年度		6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	2,287,645,616	27.1	2,219,381,652	29.6	68,263,964	3.1
都補助金	5,717,674,386	67.9	4,995,119,795	66.5	722,554,591	14.5
委託金	420,011,574	5.0	292,755,771	3.9	127,255,803	43.5
合計	8,425,331,576	100.0	7,507,257,218	100.0	918,074,358	12.2

都支出金の収入済額は84億2,533万1,576円で、前年度に対して9億1,807万4,358円(12.2％)増加している。これは主に、都補助金が7億2,255万4,591円(14.5％)、委託金が1億2,725万5,803円(43.5％)増加したためである。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	2,258,183,000	1,521,298,087	1,352,623,351	59.9	88.9	7,147,651	161,527,085
6年度	2,300,613,000	1,399,104,959	1,250,800,912	54.4	89.4	13,186,880	135,117,167
増減額	△ 42,430,000	122,193,128	101,822,439	5.5	△ 0.5	△ 6,039,229	26,409,918
増減率	△ 1.8	8.7	8.1	—	—	△ 45.8	19.5

諸収入の収入済額は13億5,262万3,351円で、前年度に対して1億182万2,439円(8.1％)増加している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	2,165,100,000	1,468,500,000	1,468,500,000	67.8	100.0
6年度	2,194,204,000	1,595,904,000	1,595,904,000	72.7	100.0
増減額	△ 29,104,000	△ 127,404,000	△ 127,404,000	△ 4.9	0.0
増減率	△ 1.3	△ 8.0	△ 8.0	—	—

市債の収入済額は14億6,850万円で、前年度に対して1億2,740万4,000円(8.0％)減少している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

5年度末 現在高	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
18,855,224	18,519,939	1,468,500	1,767,799	18,220,640

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は490億6,783万836円、支出済額は444億643万9,217円、翌年度繰越額は3億4,337万1,696円、不用額は43億1,801万9,923円、執行率は90.5%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	49,067,830,836	44,406,439,217	90.5	343,371,696	4,318,019,923
6年度	45,554,469,578	41,731,748,546	91.6	231,391,836	3,591,329,196
増減額	3,513,361,258	2,674,690,671	△ 1.1	111,979,860	726,690,727
増減率	7.7	6.4	－	48.4	20.2

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7年度		6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	301,286,948	0.7	308,819,658	0.7	△ 7,532,710	△ 2.4
総務費	4,764,369,474	10.7	4,011,298,340	9.6	753,071,134	18.8
民生費	20,389,987,097	45.9	19,275,486,052	46.2	1,114,501,045	5.8
衛生費	4,416,101,547	10.0	4,138,724,007	9.9	277,377,540	6.7
労働費	17,179,059	0.0	21,960,926	0.1	△ 4,781,867	△ 21.8
農林費	111,378,471	0.3	68,086,494	0.2	43,291,977	63.6
商工費	653,718,505	1.5	289,720,861	0.7	363,997,644	125.6
土木費	4,258,118,790	9.6	4,676,609,168	11.2	△ 418,490,378	△ 8.9
消防費	1,528,917,519	3.4	1,372,182,595	3.3	156,734,924	11.4
教育費	6,094,368,843	13.7	5,567,617,803	13.3	526,751,040	9.5
公債費	1,871,012,964	4.2	2,001,242,642	4.8	△ 130,229,678	△ 6.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	44,406,439,217	100.0	41,731,748,546	100.0	2,674,690,671	6.4

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

7 年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	4,117,999,157	3,779,819,580	91.8	6,801,000	331,378,577
	徴税費	463,991,992	456,935,584	98.5	0	7,056,408
	戸籍住民基本台帳費	328,087,000	274,205,023	83.6	15,895,000	37,986,977
	選挙費	185,759,656	159,777,750	86.0	0	25,981,906
	統計調査費	66,342,000	61,213,689	92.3	0	5,128,311
	監査委員費	33,014,000	32,417,848	98.2	0	596,152
民生費	社会福祉費	7,132,288,836	6,485,154,851	90.9	39,650,000	607,483,985
	児童福祉費	12,499,101,000	11,530,378,207	92.2	35,076,388	933,646,405
	生活保護費	2,542,809,000	2,338,513,225	92.0	0	204,295,775
	国民年金費	36,156,000	35,610,814	98.5	0	545,186
	災害救助費	330,000	330,000	100.0	0	0
衛生費	保健衛生費	2,276,688,000	2,073,763,643	91.1	10,015,000	192,909,357
	清掃費	2,366,984,000	2,342,337,904	99.0	0	24,646,096
土木費	土木管理費	643,605,059	622,736,686	96.8	0	20,868,373
	道路橋梁費	2,119,826,000	851,602,417	40.2	96,797,000	1,171,426,583
	河川費	121,892,000	113,867,109	93.4	0	8,024,891
	都市計画費	2,835,975,941	2,655,837,829	93.6	0	180,138,112
	住宅費	14,545,000	14,074,749	96.8	0	470,251
消防費	消防費	1,566,278,000	1,528,917,519	97.6	10,737,000	26,623,481
教育費	教育総務費	551,342,000	494,160,605	89.6	0	57,181,395
	小学校費	1,881,014,000	1,673,972,749	89.0	0	207,041,251
	中学校費	1,008,904,000	914,411,173	90.6	0	94,492,827
	幼稚園費	52,165,000	35,186,166	67.5	1,200,000	15,778,834
	社会教育費	1,203,625,000	1,159,808,498	96.4	0	43,816,502
	保健体育費	1,861,591,000	1,816,829,652	97.6	0	44,761,348
公債費	公債費	1,873,579,000	1,871,012,964	99.9	0	2,566,036

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	5,195,193,805	4,764,369,474	91.7	22,696,000	408,128,331
6 年度	4,329,185,944	4,011,298,340	92.7	14,508,000	303,379,604
増減額	866,007,861	753,071,134	△ 1.0	8,188,000	104,748,727
増減率	20.0	18.8	－	56.4	34.5

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	3,779,819,580	79.3	3,300,006,305	82.3	479,813,275	14.5
徴 税 費	456,935,584	9.6	392,839,755	9.8	64,095,829	16.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	274,205,023	5.8	175,526,179	4.4	98,678,844	56.2
選 挙 費	159,777,750	3.3	109,688,584	2.7	50,089,166	45.7
統 計 調 査 費	61,213,689	1.3	2,454,771	0.0	58,758,918	2,393.7
監 査 委 員 費	32,417,848	0.7	30,782,746	0.8	1,635,102	5.3
合 計	4,764,369,474	100.0	4,011,298,340	100.0	753,071,134	18.8

総務費の支出済額は47億6,436万9,474円で、前年度に対して7億5,307万1,134円(18.8%)増加している。これは主に、総務管理費が4億7,981万3,275円(14.5%)、戸籍住民基本台帳費が9,867万8,844円(56.2%)、徴税費が6,409万5,829円(16.3%)、統計調査費が5,875万8,918円(2,393.7%)増加したためである。

イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	22,210,684,836	20,389,987,097	91.8	74,726,388	1,745,971,351
6 年度	20,701,271,679	19,275,486,052	93.1	57,240,836	1,368,544,791
増減額	1,509,413,157	1,114,501,045	△ 1.3	17,485,552	377,426,560
増減率	7.3	5.8	—	30.5	27.6

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	6,485,154,851	31.8	6,873,828,778	35.6	△ 388,673,927	△ 5.7
児 童 福 祉 費	11,530,378,207	56.5	9,923,288,845	51.5	1,607,089,362	16.2
生 活 保 護 費	2,338,513,225	11.5	2,443,886,219	12.7	△ 105,372,994	△ 4.3
国 民 年 金 費	35,610,814	0.2	34,227,210	0.2	1,383,604	4.0
災 害 救 助 費	330,000	0.0	255,000	0.0	75,000	29.4
合 計	20,389,987,097	100.0	19,275,486,052	100.0	1,114,501,045	5.8

民生費の支出済額は203億8,998万7,097円で、前年度に対して11億1,450万1,045円(5.8%)増加している。これは主に、児童福祉費が16億708万9,362円(16.2%)増加したためである。一方、社会福祉費が3億8,867万3,927円(5.7%)、生活保護費が1億537万2,994円(4.3%)減少している。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	4,643,672,000	4,416,101,547	95.1	10,015,000	217,555,453
6年度	4,400,327,163	4,138,724,007	94.1	33,137,000	228,466,156
増減額	243,344,837	277,377,540	1.0	△ 23,122,000	△ 10,910,703
増減率	5.5	6.7	—	△ 69.8	△ 4.8

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7年度		6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,073,763,643	47.0	1,941,903,143	46.9	131,860,500	6.8
清掃費	2,342,337,904	53.0	2,196,820,864	53.1	145,517,040	6.6
合計	4,416,101,547	100.0	4,138,724,007	100.0	277,377,540	6.7

衛生費の支出済額は44億1,610万1,547円で、前年度に対して2億7,737万7,540円(6.7％)増加している。これは清掃費が1億4,551万7,040円(6.6％)、保健衛生費が1億3,186万500円(6.8％)増加したためである。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	5,735,844,000	4,258,118,790	74.2	96,797,000	1,380,928,210
6年度	5,978,282,400	4,676,609,168	78.2	0	1,301,673,232
増減額	△ 242,438,400	△ 418,490,378	△ 4.0	96,797,000	79,254,978
増減率	△ 4.1	△ 8.9	—	皆増	6.1

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	622,736,686	14.6	552,144,507	11.8	70,592,179	12.8
道 路 橋 梁 費	851,602,417	20.0	754,577,194	16.1	97,025,223	12.9
河 川 費	113,867,109	2.7	66,071,570	1.4	47,795,539	72.3
都 市 計 画 費	2,655,837,829	62.4	3,287,819,290	70.3	△ 631,981,461	△ 19.2
住 宅 費	14,074,749	0.3	15,996,607	0.4	△ 1,921,858	△ 12.0
合 計	4,258,118,790	100.0	4,676,609,168	100.0	△ 418,490,378	△ 8.9

土木費の支出済額は42億5,811万8,790円で、前年度に対して4億1,849万378円(8.9％)減少している。これは主に、都市計画費が6億3,198万1,461円(19.2％)減少したためである。一方、道路橋梁費が9,702万5,223円(12.9％)、土木管理費が7,059万2,179円(12.8％)増加している。

オ 消防費

消防費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	1,566,278,000	1,528,917,519	97.6	10,737,000	26,623,481
6 年度	1,404,403,830	1,372,182,595	97.7	10,840,000	21,381,235
増減額	161,874,170	156,734,924	△ 0.1	△ 103,000	5,242,246
増減率	11.5	11.4	－	△ 1.0	24.5

消防費の支出済額は15億2,891万7,519円で、前年度に対して1億5,673万4,924円(11.4％)増加している。

カ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	6,558,641,000	6,094,368,843	92.9	1,200,000	463,072,157
6 年度	5,889,983,000	5,567,617,803	94.5	19,795,000	302,570,197
増減額	668,658,000	526,751,040	△ 1.6	△ 18,595,000	160,501,960
増減率	11.4	9.5	－	△ 93.9	53.0

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	494,160,605	8.1	483,719,694	8.7	10,440,911	2.2
小学校費	1,673,972,749	27.5	1,539,755,556	27.7	134,217,193	8.7
中学校費	914,411,173	15.0	673,643,782	12.1	240,767,391	35.7
幼稚園費	35,186,166	0.6	41,514,477	0.7	△ 6,328,311	△ 15.2
社会教育費	1,159,808,498	19.0	1,154,333,576	20.7	5,474,922	0.5
保健体育費	1,816,829,652	29.8	1,674,650,718	30.1	142,178,934	8.5
合 計	6,094,368,843	100.0	5,567,617,803	100.0	526,751,040	9.5

教育費の支出済額は60億9,436万8,843円で、前年度に対して5億2,675万1,040円(9.5％)増加している。これは主に、中学校費が2億4,076万7,391円(35.7％)、保健体育費が1億4,217万8,934円(8.5％)、小学校費が1億3,421万7,193円(8.7％)増加したためである。

キ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	1,873,579,000	1,871,012,964	99.9	0	2,566,036
6 年度	2,014,193,000	2,001,242,642	99.4	0	12,950,358
増減額	△ 140,614,000	△ 130,229,678	0.5	0	△ 10,384,322
増減率	△ 7.0	△ 6.5	—	0.0	△ 80.2

公債費の支出済額は18億7,101万2,964円で、前年度に対して1億3,022万9,678円(6.5％)減少している。

ク 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	50,000,000	34,666,805	69.3	15,333,195	32,758,442	1,908,363	5.8

予備費の他費への充当額は3,466万6,805円で、前年度に対して190万8,363円(5.8％)増加している。充当額の内訳は、総務費（庁用自動車関係費 備品購入費 車両等）へ1,132万8,619円、総務費（一般事務費 償還金利子及び割引料 市税過誤納還付金）へ180万円、市民栄誉賞授与に関する経費として総務費（表彰関係事業 報酬 表彰審査会委員報酬ほか3科目）へ56万3,530円、衆議院議員選挙に関する経費として総務費（衆議院議員選挙費 報酬 第2種会計年度任用職員報酬ほか5科目）へ1,311万4,656円、民生費（災害時援助事業 扶助費 災害見舞金）へ16万円、教育費（社会体育施設管理運営経費 需用費 修繕料）へ770万円、となっている。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和7年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7 年度	6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 総 額	A	7,626,472,660	7,725,571,449	△ 99,098,789	△ 1.3
歳 出 総 額	B	7,626,472,660	7,725,571,449	△ 99,098,789	△ 1.3
歳入歳出差引額（A－B）	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 （ C － D ）	E	0	0	0	0.0
単 年 度 収 支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに76億2,647万2,660円で、前年度に対して9,909万8,789円(1.3％)減少している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
7 年度	7,626,472,660	7,626,472,660	0	0	0
6 年度	7,725,571,449	7,725,571,449	0	0	0
5 年度	7,784,111,771	7,784,111,771	0	0	0

イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は80億6,707万6,000円、調定額は77億6,696万5,034円、収入済額は76億2,647万2,660円、不納欠損額は770万6,335円、収入未済額は1億3,278万6,039円、予算現額に対する収入率は94.5％、調定額に対する収入率は98.2％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7 年度	8,067,076,000	7,766,965,034	7,626,472,660	94.5	98.2	7,706,335	132,786,039
6 年度	7,828,570,000	7,842,952,487	7,725,571,449	98.7	98.5	6,382,085	110,998,953
増減額	238,506,000	△ 75,987,453	△ 99,098,789	△ 4.2	△ 0.3	1,324,250	21,787,086
増減率	3.0	△ 1.0	△ 1.3	—	—	20.7	19.6

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度		6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,642,405,123	21.5	1,633,733,737	21.1	8,671,386	0.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,500	0.0	0	0.0	1,500	皆増
国庫支出金	20,513,000	0.3	23,520,000	0.3	△ 3,007,000	△ 12.8
都支出金	5,150,801,525	67.5	5,153,296,521	66.7	△ 2,494,996	0.0
財産収入	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
繰入金	806,961,523	10.6	903,592,295	11.7	△ 96,630,772	△ 10.7
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	5,789,989	0.1	11,428,885	0.2	△ 5,638,896	△ 49.3
合 計	7,626,472,660	100.0	7,725,571,449	100.0	△ 99,098,789	△ 1.3

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7 年度	1,524,388,000	1,781,986,082	1,642,405,123	107.7	92.2	7,706,335	131,874,624
6 年度	1,567,713,000	1,750,191,964	1,633,733,737	104.2	93.3	6,382,085	110,076,142
増減額	△ 43,325,000	31,794,118	8,671,386	3.5	△ 1.1	1,324,250	21,798,482
増減率	△ 2.8	1.8	0.5	—	—	20.7	19.8

国民健康保険税の収入済額は16億4,240万5,123円で、前年度に対して867万1,386円(0.5％)増加している。また、不納欠損額は770万6,335円で、前年度に対して132万4,250円(20.7％)増加しており、収入未済額は1億3,187万4,624円で、前年度に対して2,179万8,482円(19.8％)増加している。

b 国民健康保険税の徴収率（調定額に対する収入率）の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
現年課税分	96.4	97.1	97.5
滞納繰越分	29.5	33.2	35.7
合 計	92.2	93.3	93.5

国民健康保険税（合計）の徴収率は92.2％で、前年度に対して1.1ポイント低下している。

(イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	20,731,000	20,513,000	20,513,000	98.9	100.0
6年度	3,061,000	23,520,000	23,520,000	768.4	100.0
増減額	17,670,000	△ 3,007,000	△ 3,007,000	△ 669.5	0.0
増減率	577.3	△ 12.8	△ 12.8	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7年度		6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	20,513,000	100.0	23,520,000	100.0	△ 3,007,000	△ 12.8
合 計	20,513,000	100.0	23,520,000	100.0	△ 3,007,000	△ 12.8

国庫支出金の収入済額は2,051万3,000円で、前年度に対して300万7,000円(12.8％)減少している。これは国庫補助金が300万7,000円(12.8％)減少したためである。

(ウ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	5,509,680,000	5,150,801,525	5,150,801,525	93.5	100.0
6年度	5,167,591,000	5,153,296,521	5,153,296,521	99.7	100.0
増減額	342,089,000	△ 2,494,996	△ 2,494,996	△ 6.2	0.0
増減率	6.6	0.0	0.0	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	7年度		6年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	5,150,801,525	100.0	5,153,296,521	100.0	△ 2,494,996	0.0
財政安定化 基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,150,801,525	100.0	5,153,296,521	100.0	△ 2,494,996	0.0

都支出金の収入済額は51億5,080万1,525円で、前年度に対して249万4,996円(0.0％)減少している。これは都補助金が249万4,996円(0.0％)減少したためである。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	997,258,000	806,961,523	806,961,523	80.9	100.0
6年度	1,075,199,000	903,592,295	903,592,295	84.0	100.0
増減額	△ 77,941,000	△ 96,630,772	△ 96,630,772	△ 3.1	0.0
増減率	△ 7.2	△ 10.7	△ 10.7	－	－

繰入金の収入済額は8億696万1,523円で、前年度に対して9,663万772円(10.7％)減少している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は80億6,707万6,000円、支出済額は76億2,647万2,660円、不用額は4億4,060万3,340円、執行率は94.5%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	8,067,076,000	7,626,472,660	94.5	0	440,603,340
6年度	7,828,570,000	7,725,571,449	98.7	0	102,998,551
増減額	238,506,000	△ 99,098,789	△ 4.2	0	337,604,789
増減率	3.0	△ 1.3	－	0.0	327.8

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7年度		6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	52,492,299	0.7	48,519,282	0.6	3,973,017	8.2
保険給付費	4,930,050,402	64.6	4,906,875,670	63.5	23,174,732	0.5
国民健康保険事業費納付金	2,483,985,616	32.6	2,600,356,138	33.7	△ 116,370,522	△ 4.5
保健事業費	82,360,544	1.1	81,781,679	1.1	578,865	0.7
基金積立金	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	77,583,799	1.0	88,037,680	1.1	△ 10,453,881	△ 11.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,626,472,660	100.0	7,725,571,449	100.0	△ 99,098,789	△ 1.3

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

7年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,568,837,602	4,239,078,436	92.8	0	329,759,166
	高額療養費	754,213,000	660,173,690	87.5	0	94,039,310
	移送費	119,790	119,790	100.0	0	0
	出産育児諸費	20,799,608	20,034,720	96.3	0	764,888
	葬祭諸費	4,300,000	3,100,000	72.1	0	1,200,000
	結核・精神医療給付金	7,731,000	7,543,766	97.6	0	187,234
合計		5,356,001,000	4,930,050,402	92.0	0	425,950,598

(7) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
7年度	5,356,001,000	4,930,050,402	92.0	425,950,598
6年度	4,989,131,000	4,906,875,670	98.4	82,255,330
増減額	366,870,000	23,174,732	△ 6.4	343,695,268
増減率	7.4	0.5	－	417.8

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	7年度		6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,239,078,436	86.0	4,233,919,073	86.3	5,159,363	0.1
療養給付費	4,178,858,146	84.8	4,170,229,746	85.0	8,628,400	0.2
療養費	37,806,556	0.8	40,531,927	0.8	△ 2,725,371	△ 6.7
審査支払手数料	22,413,734	0.4	23,157,400	0.5	△ 743,666	△ 3.2
高額療養費	660,173,690	13.4	646,157,460	13.2	14,016,230	2.2
移送費	119,790	0.0	0	0.0	119,790	皆増
出産育児諸費	20,034,720	0.4	14,928,495	0.3	5,106,225	34.2
葬祭諸費	3,100,000	0.1	4,600,000	0.1	△ 1,500,000	△ 32.6
結核・精神医療給付金	7,543,766	0.1	7,134,310	0.1	409,456	5.7
傷病手当金	0	0.0	136,332	0.0	△ 136,332	皆減
合 計	4,930,050,402	100.0	4,906,875,670	100.0	23,174,732	0.5

保険給付費の支出済額は49億3,005万402円で、前年度に対して2,317万4,732円(0.5％)増加している。これは主に、高額療養費が1,401万6,230円(2.2％)、療養給付費が862万8,400円(0.2％)増加したためである。

(4) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
7年度	2,483,988,000	2,483,985,616	100.0	2,384
6年度	2,600,358,000	2,600,356,138	100.0	1,862
増減額	△ 116,370,000	△ 116,370,522	0.0	522
増減率	△ 4.5	△ 4.5	－	28.0

国民健康保険事業費納付金の支出済額は24億8,398万5,616円で、前年度に対して1億1,637万522円(4.5％)減少している。

(ウ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
7年度	86,113,000	82,360,544	95.6	3,752,456
6年度	86,261,896	81,781,679	94.8	4,480,217
増減額	△ 148,896	578,865	0.8	△ 727,761
増減率	△ 0.2	0.7	－	△ 16.2

保健事業費の支出済額は8,236万544円で、前年度に対して57万8,865円(0.7％)増加している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7年度				6年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	559,896	△ 559,896	皆減

予備費の他費への充当はなかった。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和7年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7年度	6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,417,666,110	3,579,947,725	△ 1,162,281,615	△ 32.5
歳出総額	B	2,405,154,088	3,574,846,796	△ 1,169,692,708	△ 32.7
歳入歳出差引額（A－B）	C	12,512,022	5,100,929	7,411,093	145.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,012,000	4,600,000	7,412,000	161.1
実質収支（C－D）	E	500,022	500,929	△ 907	△ 0.2
単年度収支	F	△ 907	98	△ 1,005	△ 1,025.5

歳入総額は24億1,766万6,110円で、前年度に対して11億6,228万1,615円(32.5％)減少している。歳出総額は24億515万4,088円で、前年度に対して11億6,969万2,708円(32.7％)減少している。

歳入歳出差引額で1,251万2,022円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は1,201万2,000円で、実質収支は50万22円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
7年度	2,417,666,110	2,405,154,088	12,512,022	12,012,000	500,022
6年度	3,579,947,725	3,574,846,796	5,100,929	4,600,000	500,929
5年度	3,102,225,990	3,051,319,159	50,906,831	50,406,000	500,831

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は28億9,261万7,000円、調定額は24億1,766万6,110円、収入済額は24億1,766万6,110円、予算現額に対する収入率は83.6％、調定額に対する収入率は100.0％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	2,892,617,000	2,417,666,110	2,417,666,110	83.6	100.0	0	0
6年度	4,106,296,000	3,579,947,725	3,579,947,725	87.2	100.0	0	0
増減額	△ 1,213,679,000	△ 1,162,281,615	△ 1,162,281,615	△ 3.6	0.0	0	0
増減率	△ 29.6	△ 32.5	△ 32.5	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度		6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	29,400	0.0	39,000	0.0	△ 9,600	△ 24.6
国庫支出金	471,188,000	19.5	518,625,000	14.5	△ 47,437,000	△ 9.1
都支出金	313,288,000	13.0	389,752,500	10.9	△ 76,464,500	△ 19.6
繰入金	1,627,907,000	67.3	2,545,658,000	71.1	△ 917,751,000	△ 36.1
繰越金	5,100,929	0.2	50,906,831	1.4	△ 45,805,902	△ 90.0
諸収入	152,781	0.0	74,966,394	2.1	△ 74,813,613	△ 99.8
合 計	2,417,666,110	100.0	3,579,947,725	100.0	△ 1,162,281,615	△ 32.5

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7 年度	577,750,000	471,188,000	471,188,000	81.6	100.0
6 年度	703,600,000	518,625,000	518,625,000	73.7	100.0
増減額	△ 125,850,000	△ 47,437,000	△ 47,437,000	7.9	0.0
増減率	△ 17.9	△ 9.1	△ 9.1	－	－

国庫支出金の収入済額は4億7,118万8,000円で、前年度に対して4,743万7,000円(9.1%)減少している。

(イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7 年度	413,675,000	313,288,000	313,288,000	75.7	100.0
6 年度	526,775,000	389,752,500	389,752,500	74.0	100.0
増減額	△ 113,100,000	△ 76,464,500	△ 76,464,500	1.7	0.0
増減率	△ 21.5	△ 19.6	△ 19.6	－	－

都支出金の収入済額は3億1,328万8,000円で、前年度に対して7,646万4,500円(19.6%)減少している。

ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は28億9,261万7,000円、支出済額は24億515万4,088円、翌年度繰越額は3,603万6,000円、不用額は4億5,142万6,912円、執行率は83.1%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	2,892,617,000	2,405,154,088	83.1	36,036,000	451,426,912
6年度	4,106,296,000	3,574,846,796	87.1	13,800,000	517,649,204
増減額	△ 1,213,679,000	△ 1,169,692,708	△ 4.0	22,236,000	△ 66,222,292
増減率	△ 29.6	△ 32.7	—	161.1	△ 12.8

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7年度		6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	93,802,943	3.9	92,267,033	2.6	1,535,910	1.7
事業費	2,311,351,145	96.1	3,482,579,763	97.4	△ 1,171,228,618	△ 33.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,405,154,088	100.0	3,574,846,796	100.0	△ 1,169,692,708	△ 32.7

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	2,795,600,000	2,311,351,145	82.7	36,036,000	448,212,855
6年度	4,008,927,000	3,482,579,763	86.9	13,800,000	512,547,237
増減額	△ 1,213,327,000	△ 1,171,228,618	△ 4.2	22,236,000	△ 64,334,382
増減率	△ 30.3	△ 33.6	—	161.1	△ 12.6

事業費の支出済額は23億1,135万1,145円で、前年度に対して11億7,122万8,618円(33.6％)減少している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7年度				6年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和7年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7年度	6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	6,421,069,948	6,064,022,900	357,047,048	5.9
歳出総額	B	6,154,900,895	5,871,733,251	283,167,644	4.8
歳入歳出差引額（A－B）	C	266,169,053	192,289,649	73,879,404	38.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支（C－D）	E	266,169,053	192,289,649	73,879,404	38.4
単年度収支	F	73,879,404	50,098,022	23,781,382	47.5

歳入総額は64億2,106万9,948円で、前年度に対して3億5,704万7,048円(5.9％)増加している。歳出総額は61億5,490万895円で、前年度に対して2億8,316万7,644円(4.8％)増加している。

歳入歳出差引額では2億6,616万9,053円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
7年度	6,421,069,948	6,154,900,895	266,169,053	0	266,169,053
6年度	6,064,022,900	5,871,733,251	192,289,649	0	192,289,649
5年度	5,748,097,296	5,605,905,669	142,191,627	0	142,191,627

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は66億7,180万3,000円、調定額は64億3,275万2,339円、収入済額は64億2,106万9,948円、不納欠損額は118万8,550円、収入未済額は1,049万3,841円、予算現額に対する収入率は96.2％、調定額に対する収入率は99.8％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	6,671,803,000	6,432,752,339	6,421,069,948	96.2	99.8	1,188,550	10,493,841
6年度	6,265,118,000	6,073,994,388	6,064,022,900	96.8	99.8	1,341,100	8,630,388
増減額	406,685,000	358,757,951	357,047,048	△ 0.6	0.0	△ 152,550	1,863,453
増減率	6.5	5.9	5.9	—	—	△ 11.4	21.6

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度		6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1, 495, 297, 197	23. 3	1, 456, 660, 812	24. 0	38, 636, 385	2. 7
使用料及び手数料	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
国 庫 支 出 金	1, 247, 287, 926	19. 4	1, 176, 174, 346	19. 4	71, 113, 580	6. 0
支 払 基 金 交 付 金	1, 608, 616, 802	25. 0	1, 517, 296, 336	25. 0	91, 320, 466	6. 0
都 支 出 金	864, 076, 505	13. 5	838, 953, 594	13. 9	25, 122, 911	3. 0
財 産 収 入	5, 579, 422	0. 1	1, 083, 683	0. 0	4, 495, 739	414. 9
繰 入 金	1, 006, 758, 257	15. 7	929, 827, 009	15. 3	76, 931, 248	8. 3
繰 越 金	192, 289, 649	3. 0	142, 191, 627	2. 4	50, 098, 022	35. 2
諸 収 入	1, 164, 190	0. 0	1, 835, 493	0. 0	△ 671, 303	△ 36. 6
合 計	6, 421, 069, 948	100. 0	6, 064, 022, 900	100. 0	357, 047, 048	5. 9

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7 年度	1, 481, 922, 000	1, 506, 979, 588	1, 495, 297, 197	100. 9	99. 2	1, 188, 550	10, 493, 841
6 年度	1, 437, 877, 000	1, 466, 632, 300	1, 456, 660, 812	101. 3	99. 3	1, 341, 100	8, 630, 388
増減額	44, 045, 000	40, 347, 288	38, 636, 385	△ 0. 4	△ 0. 1	△ 152, 550	1, 863, 453
増減率	3. 1	2. 8	2. 7	－	－	△ 11. 4	21. 6

保険料の収入済額は14億9,529万7,197円で、前年度に対して3,863万6,385円(2.7％)増加している。また、不納欠損額は118万8,550円で、前年度に対して15万2,550円(11.4％)減少しており、収入未済額は1,049万3,841円で、前年度に対して186万3,453円(21.6％)増加している。

ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は66億7,180万3,000円、支出済額は61億5,490万895円、不用額は5億1,690万2,105円、執行率は92.3％である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	6, 671, 803, 000	6, 154, 900, 895	92. 3	0	516, 902, 105
6 年度	6, 265, 118, 000	5, 871, 733, 251	93. 7	0	393, 384, 749
増減額	406, 685, 000	283, 167, 644	△ 1. 4	0	123, 517, 356
増減率	6. 5	4. 8	－	0. 0	31. 4

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	68,713,002	1.1	66,876,331	1.1	1,836,671	2.7
介 護 給 付 費	5,575,635,262	90.6	5,359,752,040	91.3	215,883,222	4.0
地 域 支 援 事 業 費	272,993,903	4.4	252,132,545	4.3	20,861,358	8.3
基 金 積 立 金	119,163,000	2.0	90,058,000	1.5	29,105,000	32.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	118,395,728	1.9	102,914,335	1.8	15,481,393	15.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,154,900,895	100.0	5,871,733,251	100.0	283,167,644	4.8

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

7 年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介 護 サービス等諸費	5,512,572,895	5,087,887,177	92.3	0	424,685,718
	介 護 予 防 サービス等諸費	246,511,000	221,298,286	89.8	0	25,212,714
	そ の 他 諸 費	6,795,000	6,207,115	91.3	0	587,885
	高 額 介 護 サービス等費	171,807,000	163,056,496	94.9	0	8,750,504
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	24,520,105	24,520,105	100.0	0	0
	特定入所者介護サービス等費	97,420,000	72,666,083	74.6	0	24,753,917
合 計		6,059,626,000	5,575,635,262	92.0	0	483,990,738

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(7) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	6,059,626,000	5,575,635,262	92.0	0	483,990,738
6 年度	5,734,981,000	5,359,752,040	93.5	0	375,228,960
増減額	324,645,000	215,883,222	△ 1.5	0	108,761,778
増減率	5.7	4.0	—	0.0	29.0

介護給付費の支出済額は55億7,563万5,262円で、前年度に対して2億1,588万3,222円(4.0％)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度				6 年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	147,351	△ 147,351	皆減

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和7年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7年度	6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,454,198,342	2,324,940,699	129,257,643	5.6
歳出総額	B	2,454,198,342	2,324,940,699	129,257,643	5.6
歳入歳出差引額（A－B）	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支（C－D）	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに24億5,419万8,342円で、前年度に対して1億2,925万7,643円(5.6％)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
7年度	2,454,198,342	2,454,198,342	0	0	0
6年度	2,324,940,699	2,324,940,699	0	0	0
5年度	2,172,325,357	2,172,325,357	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は24億7,213万円、調定額は24億6,672万5,546円、収入済額は24億5,419万8,342円、不納欠損額は57万5,100円、収入未済額は1,195万2,104円、予算現額に対する収入率は99.3％、調定額に対する収入率は99.5％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7年度	2,472,130,000	2,466,725,546	2,454,198,342	99.3	99.5	575,100	11,952,104
6年度	2,344,190,000	2,336,448,579	2,324,940,699	99.2	99.5	1,303,035	10,204,845
増減額	127,940,000	130,276,967	129,257,643	0.1	0.0	△ 727,935	1,747,259
増減率	5.5	5.6	5.6	—	—	△ 55.9	17.1

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度		6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1, 350, 014, 441	55. 0	1, 255, 124, 249	54. 0	94, 890, 192	7. 6
使用料及び手数料	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
繰 入 金	1, 062, 163, 332	43. 3	984, 647, 772	42. 4	77, 515, 560	7. 9
広域連合支出金	36, 810, 101	1. 5	84, 855, 148	3. 6	△ 48, 045, 047	△ 56. 6
繰 越 金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
諸 収 入	3, 635, 468	0. 1	313, 530	0. 0	3, 321, 938	1, 059. 5
国庫支出金	1, 575, 000	0. 1	0	0. 0	1, 575, 000	皆増
合 計	2, 454, 198, 342	100. 0	2, 324, 940, 699	100. 0	129, 257, 643	5. 6

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
7 年度	1, 358, 495, 000	1, 362, 541, 645	1, 350, 014, 441	99. 4	99. 1	575, 100	11, 952, 104
6 年度	1, 258, 520, 000	1, 266, 632, 129	1, 255, 124, 249	99. 7	99. 1	1, 303, 035	10, 204, 845
増減額	99, 975, 000	95, 909, 516	94, 890, 192	△ 0. 3	0. 0	△ 727, 935	1, 747, 259
増減率	7. 9	7. 6	7. 6	－	－	△ 55. 9	17. 1

後期高齢者医療保険料の収入済額は13億5,001万4,441円で、前年度に対して9,489万192円(7.6％)増加している。また、不納欠損額は57万5,100円で、前年度に対して72万7,935円(55.9％)減少しており、収入未済額は1,195万2,104円で、前年度に対して174万7,259円(17.1％)増加している。

ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は24億7,213万円、支出済額は24億5,419万8,342円、不用額は1,793万1,658円、執行率は99.3％である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	2, 472, 130, 000	2, 454, 198, 342	99. 3	0	17, 931, 658
6 年度	2, 344, 190, 000	2, 324, 940, 699	99. 2	0	19, 249, 301
増減額	127, 940, 000	129, 257, 643	0. 1	0	△ 1, 317, 643
増減率	5. 5	5. 6	－	0. 0	△ 6. 8

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	13,641,046	0.6	12,344,009	0.5	1,297,037	10.5
分担金及び交付金	2,326,942,298	94.8	2,204,635,231	94.8	122,307,067	5.5
保 健 事 業 費	81,242,398	3.3	75,702,459	3.3	5,539,939	7.3
諸 支 出 金	32,372,600	1.3	32,259,000	1.4	113,600	0.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,454,198,342	100.0	2,324,940,699	100.0	129,257,643	5.6

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7 年度	2,337,397,000	2,326,942,298	99.6	0	10,454,702
6 年度	2,218,445,000	2,204,635,231	99.4	0	13,809,769
増減額	118,952,000	122,307,067	0.2	0	△ 3,355,067
増減率	5.4	5.5	—	0.0	△ 24.3

分担金及び交付金の支出済額は23億2,694万2,298円で、前年度に対して1億2,230万7,067円(5.5％)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	7 年度				6 年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	500,000	0	0.0	500,000	486,300	△ 486,300	皆減

予備費の他費への充当はなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		6 年度末 現在高	対前年度 増減高	7 年度末 現在高	
土 地 (地 積)	行政財産	1, 352, 183. 06	630. 00	1, 352, 813. 06	
	普通財産	20, 636. 07	0. 00	20, 636. 07	
	合計	1, 372, 819. 13	630. 00	1, 373, 449. 13	
建 物 (延 面 積)	行 政 財 産	木造	3, 895. 63	0. 00	3, 895. 63
		非木造	176, 606. 15	△ 406. 57	176, 199. 58
		計	180, 501. 78	△ 406. 57	180, 095. 21
	普 通 財 産	木造	119. 49	0. 00	119. 49
		非木造	1, 298. 89	0. 00	1, 298. 89
		計	1, 418. 38	0. 00	1, 418. 38
	合 計	木造	4, 015. 12	0. 00	4, 015. 12
		非木造	177, 905. 04	△ 406. 57	177, 498. 47
		計	181, 920. 16	△ 406. 57	181, 513. 59
工 作 物 (箇 所)	貯 槽		153	0	153
	プ ー ル		19	0	19
	鉄 塔 等		9	0	9
	井 戸		19	0	19
	そ の 他		14	1	15
	合 計		214	1	215
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権		33	0	33
	商 標 権		4	0	4
	合 計		37	0	37

イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		6年度末 現在高	対前年度 増減高	7年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		338,076	0	338,076

(2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	6 年度末現在高	対前年度増減高	7 年度末現在高
数 量	842	41	883

(3) 債権

該当事項なし

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	6 年度末 現在高	対前年度 増減高	7 年度末 現在高
財政調整基金	3, 230, 909, 000	17, 623, 000	3, 248, 532, 000
都市計画事業資金積立基金	2, 000	1, 000	3, 000
庁舎建設基金	335, 233, 000	81, 737, 000	416, 970, 000
公共施設整備基金	2, 337, 412, 000	△ 267, 159, 000	2, 070, 253, 000
緑化推進基金	985, 638, 000	2, 067, 000	987, 705, 000
長寿社会福祉基金	114, 674, 000	322, 000	114, 996, 000
介護保険給付準備基金	1, 360, 206, 649	△ 32, 669, 000	1, 327, 537, 649
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2, 000, 000	0	2, 000, 000
森林環境譲与税基金	1, 750, 000	4, 000	1, 754, 000
まち・ひと・しごと創生基金	16, 747, 000	△ 16, 738, 000	9, 000
合 計	8, 384, 571, 649	△ 214, 812, 000	8, 169, 759, 649

5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、介護保険高額介護サービス費等貸付基金が設置されている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	6 年度	7 年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

第4 まとめ

以上が、令和7年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要である。

令和7年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ691億7,145万6,836円であったが、その歳入決算額は645億1,432万8,048円で、予算現額に対する収入率は93.3%となり、歳出決算額は630億4,716万5,202円で、予算現額に対する支出率は91.1%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は14億6,716万2,846円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,558万1,000円を差し引いた実質収支は13億9,158万1,846円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比28億4,251万3,553円(6.6%)の増、歳出決算額が対前年度比26億7,469万671円(6.4%)の増となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比7億8,276万3,482円(4.6%)の増となった。税目別では、個人市民税が6億5,149万3,328円(8.5%)の増、法人市民税が1,820万3,974円(3.2%)の減、固定資産税が1億1,498万4,509円(1.7%)の増、軽自動車税が494万4,724円(5.4%)の増、市たばこ税が183万2,811円(0.4%)の増、都市計画税が2,771万2,084円(1.9%)の増となった。国庫支出金は、児童手当負担金の増などで対前年度比11億4,977万9,999円(14.7%)の増となった。都支出金は、市町村総合交付金の増などで対前年度比9億1,807万4,358円(12.2%)の増となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、第1種会計年度任用職員報酬の増などで対前年度比7億5,307万1,134円(18.8%)の増となった。民生費は、児童手当の増などで対前年度比11億1,450万1,045円(5.8%)の増となった。衛生費は、病院事業会計負担金及び補助金の増などで対前年度比2億7,737万7,540円(6.7%)の増となった。土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金の減などで対前年度比4億1,849万378円(8.9%)の減となった。消防費は、備品購入費（消防デジタル無線

設備)の増などで対前年度比1億5,673万4,924円(11.4%)の増となった。
教育費は、第二小学校校舎増築工事請負費の増などで対前年度比5億2,675万1,040円(9.5%)の増となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比9,909万8,789円(1.3%)の減となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比11億6,228万1,615円(32.5%)の減、歳出決算額が対前年度比11億6,969万2,708円(32.7%)の減となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比3億5,704万7,048円(5.9%)の増、歳出決算額が対前年度比2億8,316万7,644円(4.8%)の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1億2,925万7,643円(5.6%)の増となった。

「第五次稲城市長期総合計画」の5年目、計画期間前期の最終年度となる令和7年度、市には、まちづくりや健康・福祉、教育・文化の一層の推進、物価高騰対策、またそれらの実現に向け、持続可能な行財政運営に向けた事務事業の効率化と市民サービスの向上などが求められていた。

今回の審査では、このような要望に対する市の取り組みとして、まちづくりについては、土地区画整理、市立公園の整備・緑地保全、「TOKYO GIANTS TOWN構想」の実現支援、iバスの運行路線見直し・既存路線バスの延伸・増便要望などの事業等を確認した。これらの取り組みを通じ、先行きが見通せない経済・財政状況の中でも、積極的に課題解消が図られていることを確認した。

続いて、健康・福祉については、子育て環境への支援も含め、ふれあいセンター若葉台の開設、BCG予防接種の個別接種への移行、インクルーシブスポーツ大会、こども誰でも通園制度プレ事業などの事業を確認した。これらの事業を通じ、子育て環境への支援も含め、効果的な地域福祉の推進が確認できた。

続いて、教育・文化については、教員の働き方改革、中学校部活動の地域連携、小中学校施設・設備の改修・建て替え、市立図書館の次期運営手法の検討などの事業を確認した。これらの取り組みを通じ、時世への対応や財政負担の平準化を

図りつつ、計画的に事業の推進が図られていることを確認した。

また、物価高騰対策については、おこめギフト券配布事業、プレミアム付き商品券事業、カーボンニュートラル住宅設備等補助金など事業を確認した。これらの取り組みを通じ、包括的な物価高騰対策に取り組まれたことを確認した。

一方で、各種施策や事業を実現するための持続可能な行財政運営に向けては、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金、学習用端末売却収入、南多摩3市合同採用説明会、BPR推進アドバイザー業務委託、持続可能な行財政運営のための調査研究などの財源確保や事業を確認した。これらにより、健全財政維持の推進が図られていることを確認した。

また、市民サービスの向上に向けては、行政手続のオンライン化、公共施設予約システムの本稼働、市ウェブサイトにおける情報発信などの取り組みを確認した。これらの取り組みを通じ、業務の効率化を図りつつ、市民サービスの拡大や向上の推進が図られていることを確認した。

以上、決算審査の結果をもって、引き続き市には、第五次長期総合計画を中心とした各計画の着実な推進を図りつつ、不確実性の時代や、市民の新しいライフスタイル・ニーズなどの変化に柔軟に対応し、持続可能で健全な行財政運営に努められることを要望する。

令和 7 年 度
(2025年度)

稲城市公営企業会計決算

(写)
稲 監 第 357 号
令和 8 年 8 月 18 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 鈴木 誠

令和 7 年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度稲城市
下水道事業会計及び令和 7 年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次の
とおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	50
2	審査の実施期間	50
3	審査の手続	50
第2	審査の結果	50
第3	決算の概要	
	下水道事業会計	
1	業務状況	51
2	経営状況	
(1)	経営成績	52
(2)	収益と費用	53
(3)	単価分析	56
3	財政状態	
(1)	財政状態について	57
(2)	資産	57
(3)	負債	59
(4)	資本	60
(5)	財政状態の分析	61
4	資本的収入及び支出	
(1)	資本的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入	62
(3)	資本的支出	62
第4	まとめ	63
	稲城市下水道事業会計 別表	
別表1	下水道事業比較損益計算書	66
別表2	下水道事業比較貸借対照表	67

第3 決算の概要

病院事業会計

1 経営状況

(1) 経営成績	68
(2) 収益と費用	69

2 財政状態

(1) 財政状態について	77
(2) 資産	77
(3) 負債	78
(4) 資本	80

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について	81
(2) 資本的収入	81
(3) 資本的支出	81

第4 まとめ	82
--------	----

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書	84
別表2 病院事業比較貸借対照表	85
別表3 診療科別収益・患者数比較表	87
別表4 経営分析比較表	89

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和 7 年度稲城市公営企業会計 決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度稲城市下水道事業会計決算

令和 7 年度稲城市病院事業会計決算

2 審査の実施期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 17 日まで

3 審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第 2 審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年度病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

稲城市下水道事業会計

第3 決算の概要

1 業務状況

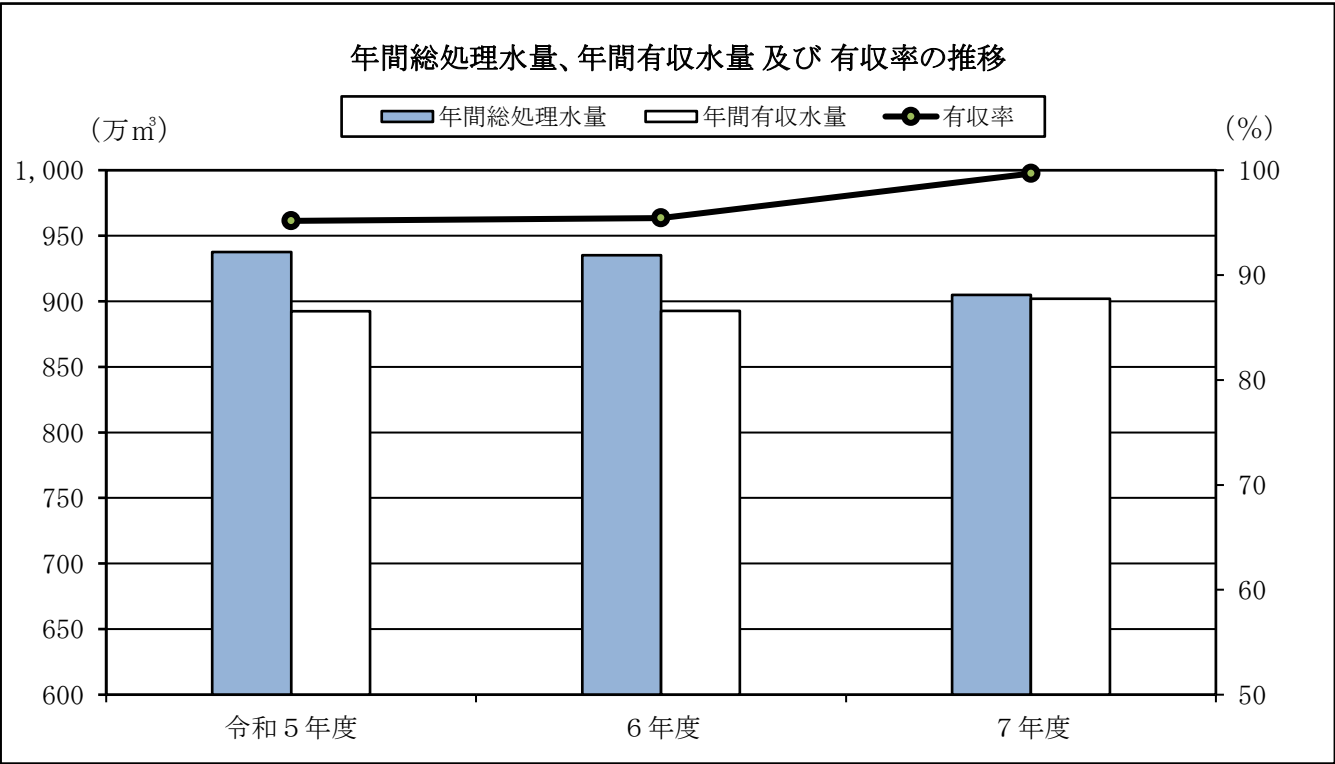
令和7年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分		単位	7年度	6年度	対前年度	
					差引増減	増減率 (%)
行政区域内人口	A	人	94,876	94,118	758	0.81
処理区域内人口	B	人	94,240	93,478	762	0.82
普及率 (B/A)		%	99.33	99.32	0.01	0.01
水洗化人口	C	人	92,290	91,487	803	0.88
水洗化率 (C/B)		%	97.93	97.87	0.06	0.06
年間総処理水量	D	m ³	9,049,456	9,352,342	△ 302,886	△ 3.24
年間有収水量	E	m ³	9,020,524	8,926,225	94,299	1.06
一月平均有収水量		m ³	751,710	743,852	7,858	1.06
一日平均有収水量		m ³	24,714	24,455	259	1.06
有収率 (E/D)		%	99.68	95.44	4.24	4.44

＊ 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万4,240人、水洗化人口は9万2,290人で、前年度に対して処理区域内人口が762人(0.82%)、水洗化人口が803人(0.88%)増加している。

年間総処理水量は904万9,456m³で前年度に対し30万2,886m³(3.24%)減少している。また、年間有収水量は902万524m³、有収率は99.68%で、前年度に対して年間有収水量が9万4,299m³(1.06%)増加しており、有収率が4.24ポイント上昇している。



2 経営状況

(1) 経営成績

令和7年度の下水道事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7年度	6年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		2,013,689,148	1,980,365,638	33,323,510	1.7
営業収益	A	1,132,367,014	1,131,702,002	665,012	0.1
営業外収益	B	866,639,201	837,399,139	29,240,062	3.5
特別利益	C	14,682,933	11,264,497	3,418,436	30.3
総費用		1,809,945,279	1,788,108,477	21,836,802	1.2
営業費用	D	1,749,292,439	1,722,856,610	26,435,829	1.5
営業外費用	E	60,642,621	65,251,867	△ 4,609,246	△ 7.1
特別損失	F	10,219	0	10,219	皆増
営業収支 (A－D)	G	△ 616,925,425	△ 591,154,608	△ 25,770,817	△ 4.4
営業収支比率 (A／D×100)		64.7	65.7	△ 1.0	—
経常収支 (G＋B－E)	H	189,071,155	180,992,664	8,078,491	4.5
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H＋C－F)		203,743,869	192,257,161	11,486,708	6.0
総収支比率 (総収益／総費用×100)		111.3	110.8	0.5	—

総収益は20億1,368万9,148円、総費用は18億994万5,279円で、差引2億374万3,869円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、営業収益は66万5,012円(0.1％)、営業費用は2,643万5,829円(1.5％)増加している。また、営業外収益は2,924万62円(3.5％)増加し、営業外費用は460万9,246円(7.1％)減少している。

特別利益は341万8,436円(30.3％)増加し、特別損失は1万219円(皆増)増加している。

総収支(当年度純利益又は純損失)は1,148万6,708円(6.0％)改善している。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		7年度	6年度	5年度
総収益	A	2,013,689,148	1,980,365,638	2,062,630,158
総費用	B	1,809,945,279	1,788,108,477	1,908,551,085
収支差引(A－B)	C	203,743,869	192,257,161	154,079,073
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	0	0	0
その他変動額	E	192,257,161	154,079,073	159,472,114
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C＋D＋E)		396,001,030	346,336,234	313,551,187

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

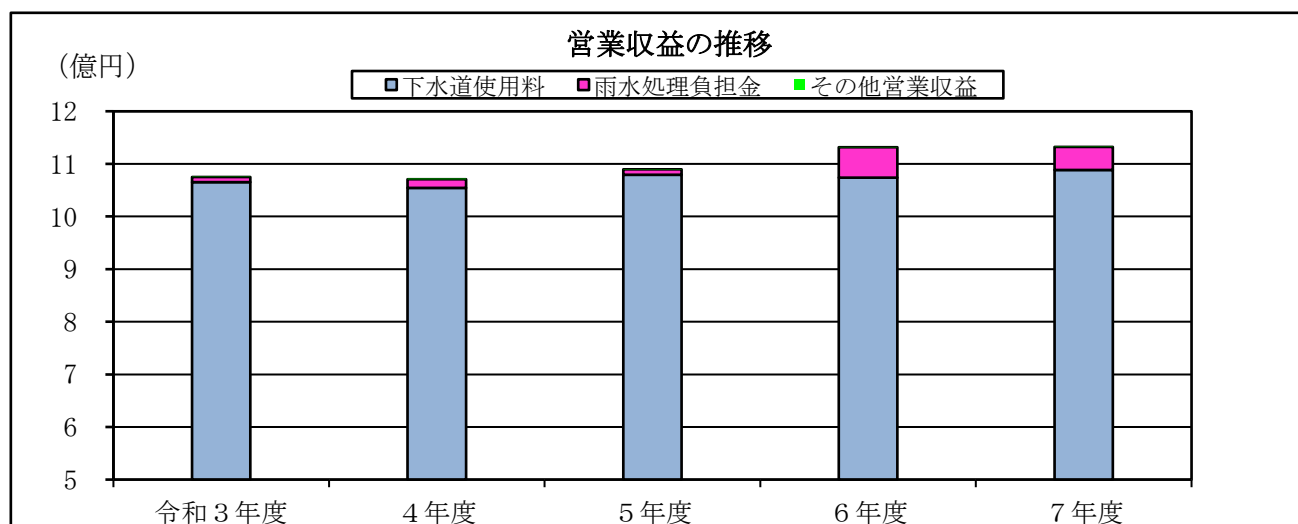
ア 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,132,367,014	1,131,702,002	665,012	0.1
下水道使用料	1,088,343,339	1,073,735,005	14,608,334	1.4
雨水処理負担金	43,903,301	57,777,657	△ 13,874,356	△ 24.0
その他営業収益	120,374	189,340	△ 68,966	△ 36.4

営業収益は11億3,236万7,014円で、前年度に対して66万5,012円(0.1％)増加している。これは主に、下水道使用料が1,460万8,334円(1.4％)増加し、一方で、雨水処理負担金が1,387万4,356円(24.0％)減少したためである。



イ 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,749,292,439	1,722,856,610	26,435,829	1.5
污水管渠費	66,008,839	43,209,287	22,799,552	52.8
雨水管渠費	44,552,443	61,584,959	△ 17,032,516	△ 27.7
総係費	189,915,510	166,675,787	23,239,723	13.9
流域下水道維持管理費	318,905,486	329,547,705	△ 10,642,219	△ 3.2
減価償却費	1,125,626,344	1,115,234,175	10,392,169	0.9
資産減耗費	4,283,817	6,604,697	△ 2,320,880	△ 35.1

営業費用は17億4,929万2,439円で、前年度に対して2,643万5,829円(1.5％)増加している。これは主に、総係費が2,323万9,723円(13.9％)、污水管渠費が2,279万9,552円(52.8％)増加し、雨水管渠費が1,703万2,516円(27.7％)減少したためである。

(7) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	189,915,510	166,675,787	23,239,723	13.9
給料	28,956,600	28,445,900	510,700	1.8
手当	21,993,317	21,934,254	59,063	0.3
賞与引当金繰入額	5,123,000	5,165,000	△ 42,000	△ 0.8
法定福利費	9,707,150	9,437,995	269,155	2.9
法定福利費 引当金繰入額	1,020,000	957,000	63,000	6.6
旅費	8,076	32,054	△ 23,978	△ 74.8
備用品費	347,885	213,750	134,135	62.8
印刷製本費	0	98,000	△ 98,000	皆減
通信運搬費	42,632	64,103	△ 21,471	△ 33.5
委託料	11,147,975	7,859,750	3,288,225	41.8
使用料	409,092	409,092	0	0.0
手数料	7,911	5,931	1,980	33.4
賃借料	0	0	0	0.0
負担金	110,421,457	91,644,176	18,777,281	20.5
研修費	19,355	104,182	△ 84,827	△ 81.4
厚生費	140,700	142,800	△ 2,100	△ 1.5
補助交付金	0	0	0	0.0
保険料	154,360	161,800	△ 7,440	△ 4.6
貸倒引当金繰入額	416,000	0	416,000	皆増

総係費は1億8,991万5,510円で、前年度に対して2,323万9,723円(13.9％)増加している。これは主に、負担金が1,877万7,281円(20.5％)、委託料が328万8,225円(41.8％)増加したためである。

(イ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	318,905,486	329,547,705	△ 10,642,219	△ 3.2
負担金	318,905,486	329,547,705	△ 10,642,219	△ 3.2

流域下水道維持管理費は3億1,890万5,486円で、前年度に対して1,064万2,219円(3.2％)減少している。これは、負担金が1,064万2,219円(3.2％)減少したためである。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1, 125, 626, 344	1, 115, 234, 175	10, 392, 169	0. 9
有形固定資産 減価償却費	1, 055, 287, 527	1, 045, 737, 049	9, 550, 478	0. 9
無形固定資産 減価償却費	70, 338, 817	69, 497, 126	841, 691	1. 2

減価償却費は11億2,562万6,344円で、前年度に対して1,039万2,169円(0.9%)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が955万478円(0.9%)増加したためである。

ウ 営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	866, 639, 201	837, 399, 139	29, 240, 062	3. 5
受取利息及び配当金	1, 558, 344	301, 873	1, 256, 471	416. 2
他会計負担金	8, 620, 754	8, 719, 119	△ 98, 365	△ 1. 1
他会計補助金	91, 504, 514	72, 697, 442	18, 807, 072	25. 9
国庫補助金	13, 000, 000	8, 600, 000	4, 400, 000	51. 2
都補助金	2, 450, 000	4, 300, 000	△ 1, 850, 000	△ 43. 0
長期前受金戻入	748, 088, 419	740, 742, 280	7, 346, 139	1. 0
雑収益	1, 417, 170	2, 038, 425	△ 621, 255	△ 30. 5

営業外収益は8億6,663万9,201円で、前年度に対して2,924万62円(3.5%)増加している。これは主に、他会計補助金が1,880万7,072円(25.9%)、長期前受金戻入が734万6,139円(1.0%)増加したためである。

エ 営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	60, 642, 621	65, 251, 867	△ 4, 609, 246	△ 7. 1
支払利息及び 企業債取扱諸費	55, 111, 417	58, 761, 349	△ 3, 649, 932	△ 6. 2
雑支出	5, 531, 204	6, 490, 518	△ 959, 314	△ 14. 8

* 雑支出553万1,204円は、補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税を含む。

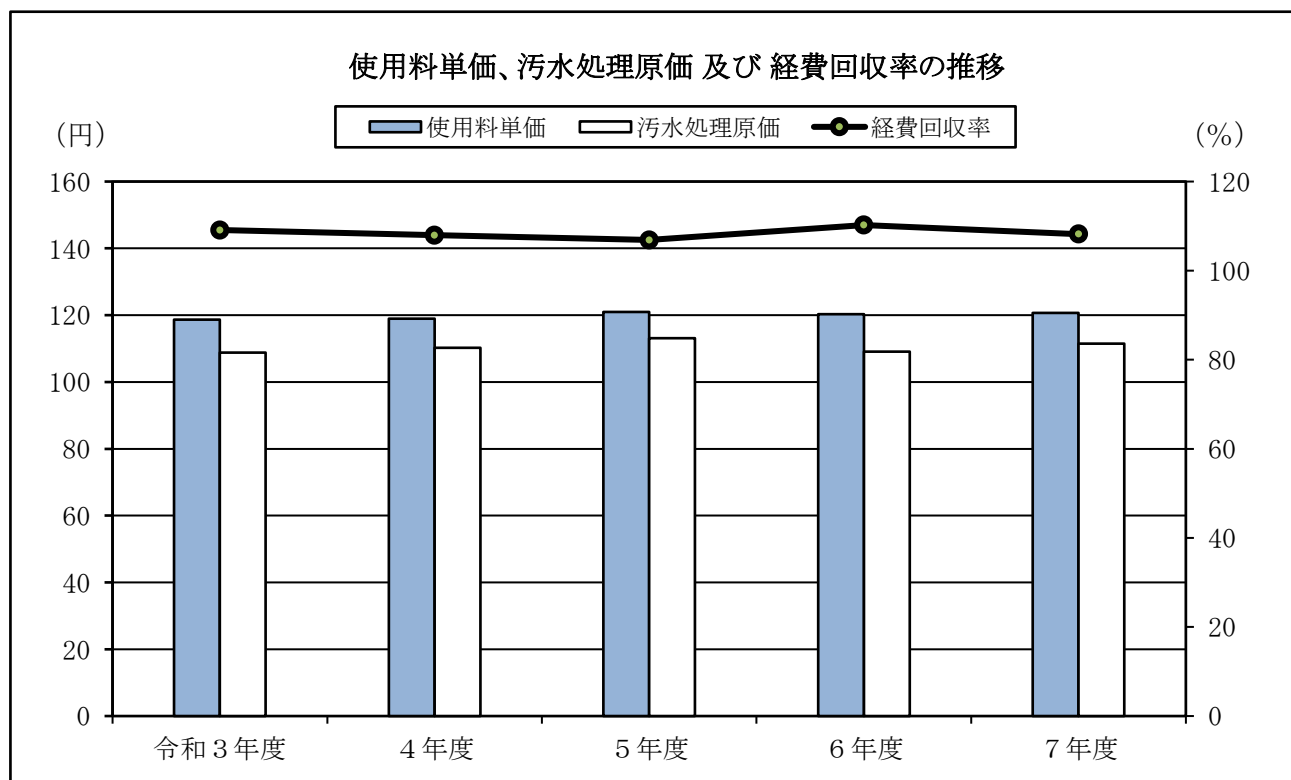
営業外費用は6,064万2,621円で、前年度に対して460万9,246円(7.1%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が364万9,932円(6.2%)、雑支出が95万9,314円(14.8%)減少したためである。

(3) 単価分析

令和7年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目	単位	7 年度	6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
年間有収水量	A m ³	9,020,524	8,926,225	94,299	1.1
污水处理費	B 千円	1,005,688	974,127	31,561	3.2
下水道使用料	C 千円	1,088,343	1,073,735	14,608	1.4
使用料単価 (C×1,000/A)	D 円	120.65	120.29	0.36	0.3
污水处理原価 (B×1,000/A)	E 円	111.49	109.13	2.36	2.2
経費回収率 (D/E)	%	108.22	110.23	△ 2.01	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100％以上であることが望ましい。同指標は、有収水量1 m³当たりの使用料（使用料単価）を有収水量1 m³当たりの污水处理に要した費用（污水处理原価）で除算して算出する。令和7年度の経費回収率は108.22％となり、下水道使用料収入で污水处理費が賄われていることを意味している。



3 財政状態

(1) 財政状態について

令和7年度の下水道事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	28,556,354,418	28,643,584,282	△ 87,229,864	△ 0.3
固定資産	27,139,855,739	27,574,261,490	△ 434,405,751	△ 1.6
流動資産	1,416,498,679	1,069,322,792	347,175,887	32.5
負債	22,528,521,141	22,819,494,874	△ 290,973,733	△ 1.3
固定負債	3,468,132,339	3,527,065,678	△ 58,933,339	△ 1.7
流動負債	713,137,589	622,758,318	90,379,271	14.5
繰延収益	18,347,251,213	18,669,670,878	△ 322,419,665	△ 1.7
資本	6,027,833,277	5,824,089,408	203,743,869	3.5
資本金	5,367,317,157	5,213,238,084	154,079,073	3.0
剰余金	660,516,120	610,851,324	49,664,796	8.1

資産は285億5,635万4,418円で、前年度に対して8,722万9,864円(0.3％)減少している。また、負債は225億2,852万1,141円で、前年度に対して2億9,097万3,733円(1.3％)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	25,936,533,145	26,415,394,770	△ 478,861,625	△ 1.8
土地	284,307,590	284,307,590	0	0.0
構築物	25,634,522,951	26,111,198,687	△ 476,675,736	△ 1.8
機械及び装置	17,693,522	19,879,411	△ 2,185,889	△ 11.0
工具器具及び備品	9,082	9,082	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,203,322,594	1,158,866,720	44,455,874	3.8
施設利用権	1,202,746,594	1,158,290,720	44,455,874	3.8
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合 計	27,139,855,739	27,574,261,490	△ 434,405,751	△ 1.6

固定資産は271億3,985万5,739円で、前年度に対して4億3,440万5,751円(1.6％)減少している。これは主に、構築物が4億7,667万5,736円(1.8％)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金預金	1,088,010,215	814,148,062	273,862,153	33.6
未収金	329,114,123	255,587,619	73,526,504	28.8
前払金	4,576	3,111	1,465	47.1
貸倒引当金	△ 630,235	△ 416,000	△ 214,235	△ 51.5
合 計	1,416,498,679	1,069,322,792	347,175,887	32.5

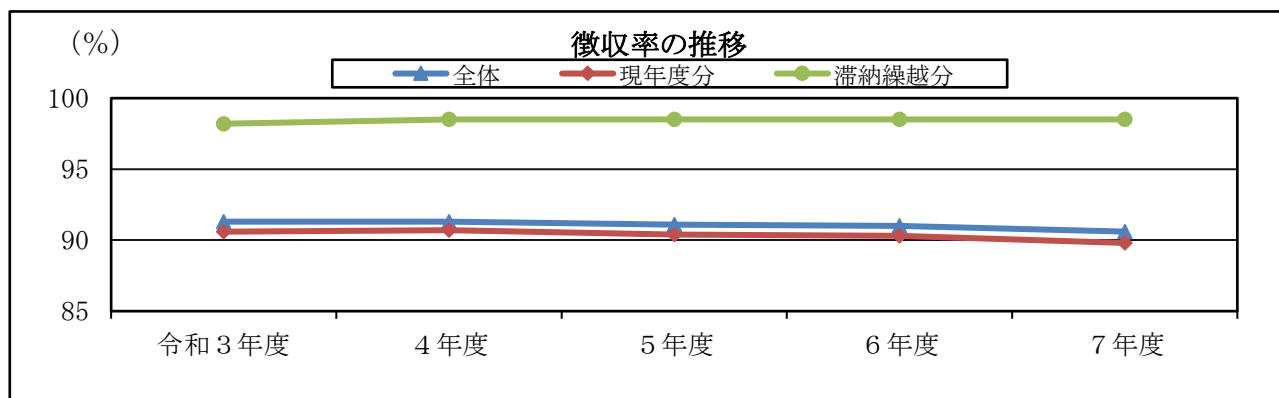
＊ 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は14億1,649万8,679円で、前年度に対して3億4,717万5,887円(32.5％)増加している。これは主に、現金預金が2億7,386万2,153円(33.6％)、未収金が7,352万6,504円(28.8％)増加したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,313,072,137	1,296,157,150	16,914,987	1.3
現年度分	1,196,725,127	1,180,620,951	16,104,176	1.4
滞納繰越分	116,347,010	115,536,199	810,811	0.7
収入済額	1,189,009,759	1,179,588,710	9,421,049	0.8
現年度分	1,074,395,017	1,065,761,447	8,633,570	0.8
滞納繰越分	114,614,742	113,827,263	787,479	0.7
徴収率	90.6	91.0	△ 0.4	—
現年度分	89.8	90.3	△ 0.5	—
滞納繰越分	98.5	98.5	0.0	—
不納欠損額	201,765	211,211	△ 9,446	△ 4.5
現年度分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	201,765	211,211	△ 9,446	△ 4.5
未収入額	123,860,613	116,357,229	7,503,384	6.4
現年度分	122,330,110	114,859,504	7,470,606	6.5
滞納繰越分	1,530,503	1,497,725	32,778	2.2



下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

(単位：円，％)

7 年度	6 年度	対前年度	
		増減額	増減率
110,093,837	91,370,176	18,723,661	20.5

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,462,707,339	3,516,003,178	△ 53,295,839	△ 1.5
その他の企業債	5,425,000	11,062,500	△ 5,637,500	△ 51.0
合 計	3,468,132,339	3,527,065,678	△ 58,933,339	△ 1.7

固定負債は34億6,813万2,339円で、前年度に対して5,893万3,339円(1.7％)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が5,329万5,839円(1.5％)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	265,595,840	293,515,112	△ 27,919,272	△ 9.5
その他の企業債	5,637,500	6,612,500	△ 975,000	△ 14.7
未払金	433,315,249	313,993,706	119,321,543	38.0
未払費用	0	0	0	0.0
賞与引当金	8,429,000	8,477,000	△ 48,000	△ 0.6
その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
合 計	713,137,589	622,758,318	90,379,271	14.5

流動負債は7億1,313万7,589円で、前年度に対して9,037万9,271円(14.5％)増加している。これは主に、未払金が1億1,932万1,543円(38.0％)増加し、一方で建設改良等の財源に充てるための企業債が2,791万9,272円(9.5％)減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	23,444,708,322	23,006,562,326	438,145,996	1.9
長期前受金 収益化累計額	△ 5,097,457,109	△ 4,336,891,448	△ 760,565,661	△ 17.5
合 計	18,347,251,213	18,669,670,878	△ 322,419,665	△ 1.7

＊ 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は183億4,725万1,213円で、前年度に対して3億2,241万9,665円(1.7％)減少している。

(4) 資本

ア 剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	264,515,090	264,515,090	0	0.0
受贈財産評価額	264,515,090	264,515,090	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	396,001,030	346,336,234	49,664,796	14.3
当年度未処分 利益剰余金	396,001,030	346,336,234	49,664,796	14.3
合 計	660,516,120	610,851,324	49,664,796	8.1

資本剰余金は2億6,451万5,090円で、前年度に対して増減はない。利益剰余金は3億9,600万1,030円で、前年度に対して4,966万4,796円(14.3％)増加している。合計額はプラス6億6,051万6,120円で、前年度に対して4,966万4,796円(8.1％)増加している。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	7 年度	6 年度	対前年度
			増減
流動比率	198.63	171.71	26.92
自己資本構成比率	85.36	85.51	△ 0.15
固定資産対 長期資本比率	97.47	98.41	△ 0.94

ア 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100％以上であることが望ましいといわれている。

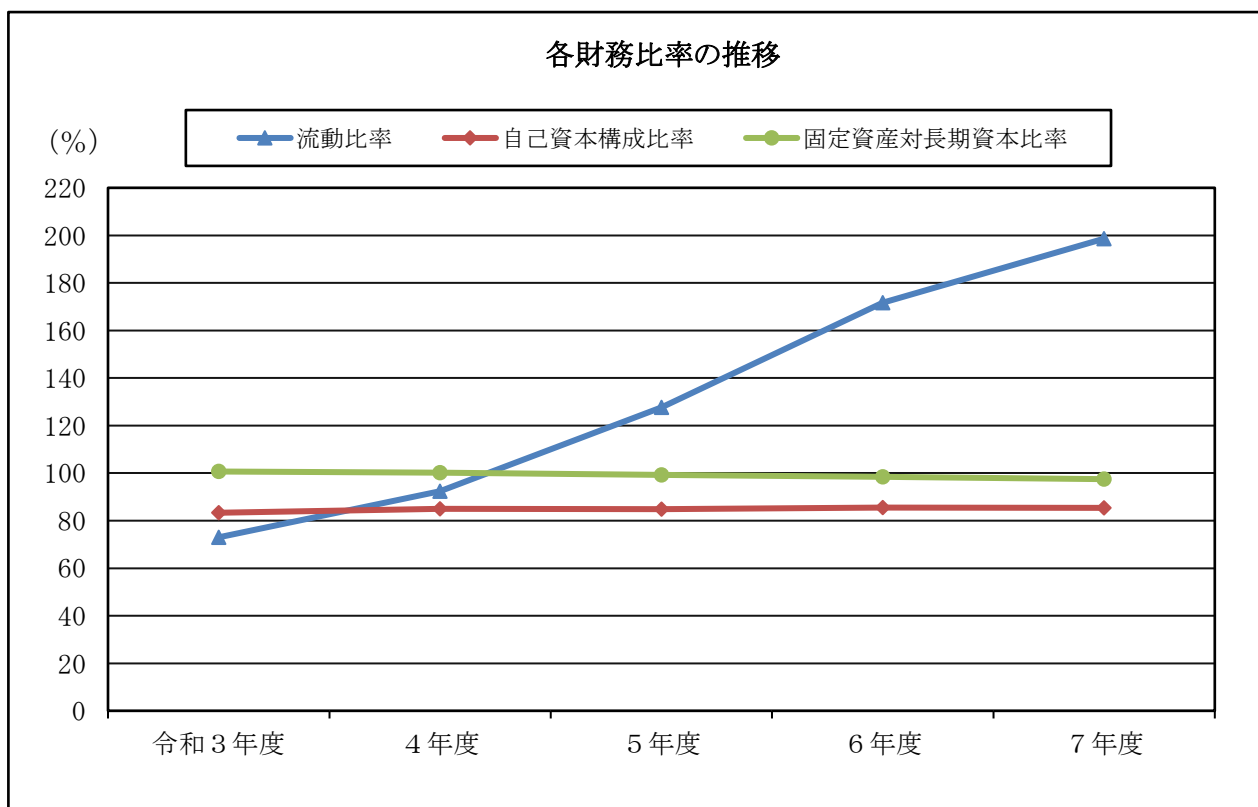
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率（％）} = \frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$$

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100％以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{固定資産対長期資本比率（％）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$$



4 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入及び支出について

資本的收入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	7年度	6年度	5年度
資本的收入	561,594,190	421,632,552	398,600,505
資本的支出	931,476,729	792,937,492	797,690,180
差引不足額	△ 369,882,539	△ 371,304,940	△ 399,089,675

資本的收入は5億6,159万4,190円で、前年度に対して1億3,996万1,638円(33.2%)増加し、また、資本的支出は9億3,147万6,729円で、前年度に対して1億3,853万9,237円(17.5%)増加している。

資本的收入が資本的支出に対して不足する額3億6,988万2,539円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,690万2,205円、過年度分損益勘定留保資金1億5,072万3,173円及び減債積立金1億9,225万7,161円で補填した。

(2) 資本的收入

資本的收入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的收入	561,594,190	421,632,552	139,961,638	33.2
企業債	212,300,000	148,100,000	64,200,000	43.3
他会計負担金	23,547,557	23,332,934	214,623	0.9
他会計補助金	11,146,143	17,337,028	△ 6,190,885	△ 35.7
国庫補助金	111,000,000	97,300,000	13,700,000	14.1
都補助金	49,300,000	36,997,000	12,303,000	33.3
負担金等	154,300,490	98,565,590	55,734,900	56.5

資本的收入は5億6,159万4,190円で、前年度に対して1億3,996万1,638円(33.2%)増加している。これは主に、企業債が6,420万円(43.3%)、負担金等が5,573万4,900円(56.5%)増加したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	931,476,729	792,937,492	138,539,237	17.5
建設改良費	631,349,118	452,773,379	178,575,739	39.4
企業債償還金	300,127,611	340,164,113	△ 40,036,502	△ 11.8

資本的支出は9億3,147万6,729円で、前年度に対して1億3,853万9,237円(17.5%)増加している。これは、建設改良費が1億7,857万5,739円(39.4%)増加し、企業債償還金が4,003万6,502円(11.8%)減少したためである。

第4 まとめ

以上が、令和7年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は2億374万3,869円で、総収支は前年度に対して1,148万6,708円(6.0%)改善している。

下水道事業の収益的収入及び支出の大部分を占める営業収益と営業費用の面からみると、営業収益は11億3,236万7,014円で、前年度に対して66万5,012円(0.1%)増加している。また、営業費用は17億4,929万2,439円で、前年度に対して2,643万5,829円(1.5%)増加している。その結果、収支差引(営業収支)はマイナス6億1,692万5,425円となり、前年度に対して2,577万817円(4.4%)悪化している。

次に、営業収益について前年度と比較すると、下水道使用料が1,460万8,334円(1.4%)増加し、雨水処理負担金が1,387万4,356円(24.0%)減少している。一方、営業費用について前年度と比較すると、総係費が2,323万9,723円(13.9%)、污水管渠費が2,279万9,552円(52.8%)増加し、雨水管渠費が1,703万2,516円(27.7%)減少している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は5億6,159万4,190円で、前年度に対して1億3,996万1,638円(33.2%)増加している。収入の内訳は、企業債2億1,230万円、負担金等1億5,430万490円、国庫補助金1億1,100万円、都補助金4,930万円、他会計負担金2,354万7,557円、他会計補助金1,114万6,143円となっている。

一方、資本的支出は9億3,147万6,729円で、前年度に対して1億3,853万9,237円(17.5%)増加している。支出の内訳は、建設改良費6億3,134万9,118円、企業債償還金3億12万7,611円となっている。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億6,988万2,539円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,690万2,205円、過年度分損益勘定留保資金1億5,072万3,173円及び減債積立金1億9,225万7,161円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差2億374万3,869円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金全額を減債積立金に積み立て、同額を取り崩すことで生じたその他未処分利益剰余金変動額1億9,225万7,161円に、純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は3億9,600万1,030円となっている。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地地区画整理事業地内の污水管工事及び雨水管工事、多3・4・12号読売ランド線の雨水管工事、鶴川街道百村地内の污水管工事等が実施されたことから、当年度末における污水施設の人口に対する普及率は99.33%、水洗化率は97.93%となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が111.3%で黒字となっている。事業運営の基本となる污水处理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が108.22%で100%以上となっており、污水处理に係る費用が下水道使用料収入で賄われている。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は198.63%で前年度に対して26.92ポイント上昇している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は85.36%で前年度に対して0.15ポイント低下している。固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は97.47%で前年度に対して0.94ポイント低下している。流動比率は100%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましく、自己資本構成比率は数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

以上のような財務比率や資本の状況、今後想定されている負担等からすれば、懸念材料はあるが、下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

事業面では、都市基盤整備に合わせ、下水道整備区域が拡大され、下水道使用件数も着実に増加している一方、老朽化した既存の下水道施設については、計画的な更新を目的に、点検調査を実施していることを確認した。

令和7年度は、全国特別重点調査に伴う大口径雨水管調査委託、全国特別重点調査に伴う大口径雨水管空洞調査委託、雨水管理総合計画の策定などの取り組みを確認した。これらの取り組みを通じ、安全・安心の確保が図られていることを確認した。

今後も引き続き、下水道施設の予防的保全や、雨水対策に努めるとともに、下水道使用料収入の確保やコスト縮減の徹底を図り、投資の平準化や計画的な施設の更新、適切な下水道事業運営が図られるよう期待する。

稲城市下水道事業会計 別表

別表 1 下水道事業比較損益計算書

(単位：円，％)

科目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	営業 収益	下水道使用料	1, 088, 343, 339	54. 1	1, 073, 735, 005	54. 2	14, 608, 334	1. 4
		雨水処理負担金	43, 903, 301	2. 2	57, 777, 657	2. 9	△ 13, 874, 356	△ 24. 0
		その他営業収益	120, 374	0. 0	189, 340	0. 0	△ 68, 966	△ 36. 4
	営業外 収益	受取利息及び配当金	1, 558, 344	0. 1	301, 873	0. 0	1, 256, 471	416. 2
		他会計負担金	8, 620, 754	0. 4	8, 719, 119	0. 5	△ 98, 365	△ 1. 1
		他会計補助金	91, 504, 514	4. 5	72, 697, 442	3. 7	18, 807, 072	25. 9
		国庫補助金	13, 000, 000	0. 6	8, 600, 000	0. 4	4, 400, 000	51. 2
		都補助金	2, 450, 000	0. 1	4, 300, 000	0. 2	△ 1, 850, 000	△ 43. 0
		長期前受金戻入	748, 088, 419	37. 2	740, 742, 280	37. 4	7, 346, 139	1. 0
		雑収益	1, 417, 170	0. 1	2, 038, 425	0. 1	△ 621, 255	△ 30. 5
	特別 利益	過年度損益修正益	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
		その他特別利益	14, 682, 933	0. 7	11, 264, 497	0. 6	3, 418, 436	30. 3
下水道事業収益（A）			2, 013, 689, 148	100. 0	1, 980, 365, 638	100. 0	33, 323, 510	1. 7
	営業 費用	污水管渠費	66, 008, 839	3. 7	43, 209, 287	2. 4	22, 799, 552	52. 8
		雨水管渠費	44, 552, 443	2. 5	61, 584, 959	3. 4	△ 17, 032, 516	△ 27. 7
		総係費	189, 915, 510	10. 5	166, 675, 787	9. 3	23, 239, 723	13. 9
		流域下水道維持管理費	318, 905, 486	17. 6	329, 547, 705	18. 4	△ 10, 642, 219	△ 3. 2
		減価償却費	1, 125, 626, 344	62. 2	1, 115, 234, 175	62. 4	10, 392, 169	0. 9
		資産減耗費	4, 283, 817	0. 2	6, 604, 697	0. 4	△ 2, 320, 880	△ 35. 1
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	55, 111, 417	3. 0	58, 761, 349	3. 3	△ 3, 649, 932	△ 6. 2
		雑支出	5, 531, 204	0. 3	6, 490, 518	0. 4	△ 959, 314	△ 14. 8
	特別 損失	過年度損益修正損	10, 219	0. 0	0	0. 0	10, 219	皆増
		その他特別損失	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
下水道事業費用（B）			1, 809, 945, 279	100. 0	1, 788, 108, 477	100. 0	21, 836, 802	1. 2
当年度純利益（A－B）			203, 743, 869	—	192, 257, 161	—	11, 486, 708	6. 0

別表2 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円，％)

科目				令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	284, 307, 590	1. 0	284, 307, 590	1. 0	0	0. 0	
			構築物	25, 634, 522, 951	89. 8	26, 111, 198, 687	91. 2	△ 476, 675, 736	△ 1. 8	
			機械及び装置	17, 693, 522	0. 1	19, 879, 411	0. 1	△ 2, 185, 889	△ 11. 0	
			工具器具及び備品	9, 082	0. 0	9, 082	0. 0	0	0. 0	
			建設仮勘定	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	
		無形	施設利用権	1, 202, 746, 594	4. 2	1, 158, 290, 720	4. 0	44, 455, 874	3. 8	
			電話加入権	576, 000	0. 0	576, 000	0. 0	0	0. 0	
	流動資産	現金預金		1, 088, 010, 215	3. 8	814, 148, 062	2. 8	273, 862, 153	33. 6	
		未収金		329, 114, 123	1. 1	255, 587, 619	0. 9	73, 526, 504	28. 8	
		前払金		4, 576	0. 0	3, 111	0. 0	1, 465	47. 1	
		貸倒引当金		△ 630, 235	0. 0	△ 416, 000	0. 0	△ 214, 235	△ 51. 5	
	資産合計				28, 556, 354, 418	100. 0	28, 643, 584, 282	100. 0	△ 87, 229, 864	△ 0. 3
	負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債		3, 462, 707, 339	12. 1	3, 516, 003, 178	12. 3	△ 53, 295, 839	△ 1. 5
その他の企業債			5, 425, 000	0. 0	11, 062, 500	0. 1	△ 5, 637, 500	△ 51. 0		
流動負債		建設改良等の財源に充てるための企業債		265, 595, 840	1. 0	293, 515, 112	1. 0	△ 27, 919, 272	△ 9. 5	
		その他の企業債		5, 637, 500	0. 0	6, 612, 500	0. 0	△ 975, 000	△ 14. 7	
		未払金		433, 315, 249	1. 5	313, 993, 706	1. 1	119, 321, 543	38. 0	
		未払費用		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	
		賞与引当金		8, 429, 000	0. 0	8, 477, 000	0. 0	△ 48, 000	△ 0. 6	
		その他流動負債		160, 000	0. 0	160, 000	0. 0	0	0. 0	
		繰延収益	長期前受金		23, 444, 708, 322	82. 1	23, 006, 562, 326	80. 3	438, 145, 996	1. 9
長期前受金収益化累計額			△ 5, 097, 457, 109	△ 17. 8	△ 4, 336, 891, 448	△ 15. 1	△ 760, 565, 661	△ 17. 5		
負債合計				22, 528, 521, 141	78. 9	22, 819, 494, 874	79. 7	△ 290, 973, 733	△ 1. 3	
資本の部	資本金		5, 367, 317, 157	18. 8	5, 213, 238, 084	18. 2	154, 079, 073	3. 0		
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	264, 515, 090	0. 9	264, 515, 090	0. 9	0	0. 0	
		利益剰余金	その他資本剰余金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	
		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	396, 001, 030	1. 4	346, 336, 234	1. 2	49, 664, 796	14. 3	
資本合計				6, 027, 833, 277	21. 1	5, 824, 089, 408	20. 3	203, 743, 869	3. 5	
負債・資本合計				28, 556, 354, 418	100. 0	28, 643, 584, 282	100. 0	△ 87, 229, 864	△ 0. 3	

* 貸倒引当金 及び 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

稲城市病院事業会計

第3 決算の概要

1 経営状況

(1) 経営成績

令和7年度の病院事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

区分			7年度	6年度	対前年度	
					増減額等	増減率
総収益			7,217,350,427	7,064,385,540	152,964,887	2.2
	医業収益	A	5,779,828,235	5,817,852,298	△ 38,024,063	△ 0.7
	医業外収益	B	1,413,931,372	1,245,733,171	168,198,201	13.5
	特別利益	C	23,590,820	800,071	22,790,749	2,848.6
総費用			8,262,872,071	8,033,984,011	228,888,060	2.8
	医業費用	D	7,925,448,030	7,705,862,082	219,585,948	2.8
	医業外費用	E	293,139,272	300,694,885	△ 7,555,613	△ 2.5
	特別損失	F	44,284,769	27,427,044	16,857,725	61.5
医業収支						
(A－D)	G	△ 2,145,619,795	△ 1,888,009,784	△ 257,610,011	△ 13.6	
医業収支比率						
(A／D×100)		72.9	75.5	△ 2.6	—	
経常収支						
(G＋B－E)	H	△ 1,024,827,695	△ 942,971,498	△ 81,856,197	△ 8.7	
総収支						
(当年度純利益又は純損失)						
(H＋C－F)		△ 1,045,521,644	△ 969,598,471	△ 75,923,173	△ 7.8	

総収益は72億1,735万427円、総費用は82億6,287万2,071円で、差引10億4,552万1,644円の当年度純損失となっている。

前年度と比較すると、医業収益は3,802万4,063円(0.7％)減少し、医業費用は2億1,958万5,948円(2.8％)増加している。また、医業外収益は1億6,819万8,201円(13.5％)増加し、医業外費用は755万5,613円(2.5％)減少している。

特別利益は2,279万749円(2,848.6％)増加し、特別損失は1,685万7,725円(61.5％)増加している。総収支(当年度純利益又は純損失)は7,592万3,173円(7.8％)悪化している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表4のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		7 年度	6 年度	5 年度
総収益	A	7, 217, 350, 427	7, 064, 385, 540	7, 361, 169, 498
総費用	B	8, 262, 872, 071	8, 033, 984, 011	7, 968, 627, 245
収支差引 (A－B)	C	△ 1, 045, 521, 644	△ 969, 598, 471	△ 607, 457, 747
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	△ 1, 461, 353, 978	△ 491, 755, 507	115, 702, 240
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金 (C＋D＋E)		△ 2, 506, 875, 622	△ 1, 461, 353, 978	△ 491, 755, 507

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	5, 779, 828, 235	5, 817, 852, 298	△ 38, 024, 063	△ 0. 7
入院収益	3, 623, 166, 570	3, 710, 962, 094	△ 87, 795, 524	△ 2. 4
外来収益	1, 539, 539, 279	1, 519, 608, 131	19, 931, 148	1. 3
その他医業収益	617, 122, 386	587, 282, 073	29, 840, 313	5. 1

医業収益は57億7,982万8,235円で、前年度と比較すると3,802万4,063円(0.7％)減少している。これは主に、入院収益が8,779万5,524円(2.4％)減少し、その他医業収益が2,984万313円(5.1％)増加したためである。

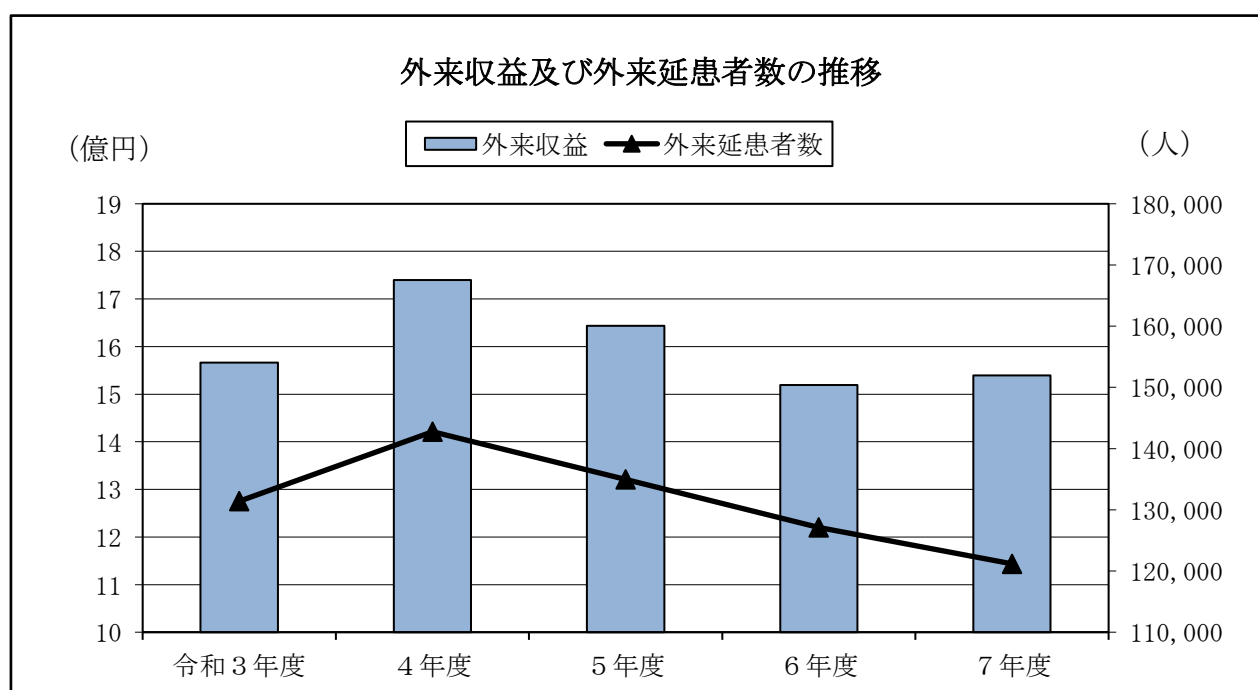
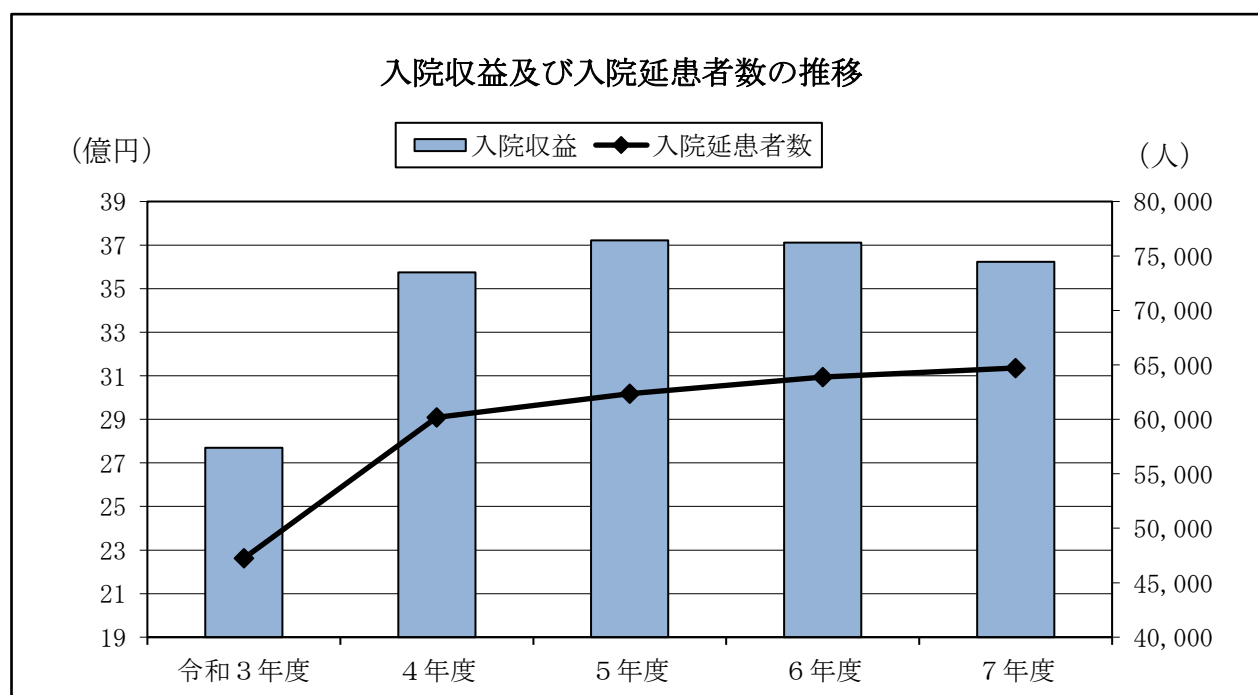
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表3のとおりである。

(ア) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

(単位：円，人)

区分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
入院	収益	2,769,413,643	3,575,375,349	3,722,332,604	3,710,962,094	3,623,166,570
	延患者数	47,243	60,179	62,362	63,880	64,718
外来	収益	1,566,422,561	1,739,724,268	1,643,484,576	1,519,608,131	1,539,539,279
	延患者数	131,393	142,756	134,949	127,117	121,172



(イ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分		単位	7 年度	6 年度	対前年度	
					増減額等	増減率
入 院 収 益	A	円	3,623,166,570	3,710,962,094	△ 87,795,524	△ 2.4
延 患 者 数	B	人	64,718	63,880	838	1.3
診 療 日 数	C	日	365	365	—	—
患者 1 人 1 日 当 たり 診療収入 (A/B)		円	55,984	58,093	△ 2,109	△ 3.6
1 日 平 均 患 者 数 (B/C)		人	177.3	175.0	2.3	1.3

前年度と比較すると、入院延患者数は1.3%増加し、患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 は 3.6% 減少している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	7 年度		6 年度		対前年度	
	延患者数	1 日 平均	延患者数	1 日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	587	1.6	627	1.7	△ 40	△ 6.4
循 環 器 内 科	6,906	18.9	6,530	17.9	376	5.8
消 化 器 内 科	7,561	20.7	7,447	20.4	114	1.5
呼 吸 器 内 科	5,342	14.6	5,364	14.7	△ 22	△ 0.4
脳 神 経 内 科	7,001	19.2	6,233	17.1	768	12.3
腎 臓 内 科	7,524	20.6	7,570	20.7	△ 46	△ 0.6
眼 科	492	1.4	569	1.6	△ 77	△ 13.5
小 児 科	1,438	3.9	2,087	5.7	△ 649	△ 31.1
外 科	6,658	18.3	5,618	15.4	1,040	18.5
整 形 外 科	10,250	28.1	11,352	31.1	△ 1,102	△ 9.7
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳 鼻 咽 喉 科	1,564	4.3	1,696	4.6	△ 132	△ 7.8
皮 膚 科	887	2.4	805	2.2	82	10.2
泌 尿 器 科	2,705	7.4	2,584	7.1	121	4.7
産 婦 人 科	5,118	14.0	4,693	12.9	425	9.1
脳 神 経 外 科	685	1.9	705	1.9	△ 20	△ 2.8
合 計	64,718	177.3	63,880	175.0	838	1.3

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、特に増加数が多いのは外科の1,040人(18.5%)、脳神経内科の768人(12.3%)、産婦人科の425人(9.1%)である。

(ウ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分		単位	7 年度	6 年度	対前年度	
					増減額等	増減率
外 来 収 益	A	円	1, 539, 539, 279	1, 519, 608, 131	19, 931, 148	1. 3
延 患 者 数	B	人	121, 172	127, 117	△ 5, 945	△ 4. 7
診 療 日 数	C	日	243	243	－	－
患者 1 人 1 日 当 たり 診療収入 (A／B)		円	12, 705	11, 954	751	6. 3
1 日 平 均 患 者 数 (B／C)		人	498. 7	523. 1	△ 24. 4	△ 4. 7

前年度と比較すると、外来延患者数は4.7%減少し、患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 は 6.3%増加している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	7 年度		6 年度		対前年度	
	延患者数	1 日 平均	延患者数	1 日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	11,923	49.1	13,191	54.3	△ 1,268	△ 9.6
循 環 器 内 科	4,992	20.5	5,196	21.4	△ 204	△ 3.9
消 化 器 内 科	8,509	35.0	10,680	43.9	△ 2,171	△ 20.3
呼 吸 器 内 科	7,947	32.7	8,081	33.3	△ 134	△ 1.7
脳 神 経 内 科	4,845	19.9	3,785	15.6	1,060	28.0
腎 臓 内 科	5,603	23.1	6,196	25.5	△ 593	△ 9.6
眼 科	7,778	32.0	7,568	31.1	210	2.8
小 児 科	4,859	20.0	5,776	23.8	△ 917	△ 15.9
外 科	9,307	38.3	8,936	36.8	371	4.2
整 形 外 科	9,690	39.9	11,391	46.9	△ 1,701	△ 14.9
リハビリテーション科	1,942	8.0	1,977	8.1	△ 35	△ 1.8
耳 鼻 咽 喉 科	8,880	36.6	9,378	38.6	△ 498	△ 5.3
皮 膚 科	8,295	34.1	7,804	32.1	491	6.3
泌 尿 器 科	10,774	44.3	10,865	44.7	△ 91	△ 0.8
産 婦 人 科	10,469	43.1	10,380	42.7	89	0.9
脳 神 経 外 科	1,782	7.3	1,988	8.2	△ 206	△ 10.4
放 射 線 科	2,465	10.2	2,490	10.2	△ 25	△ 1.0
精 神 科	371	1.5	634	2.6	△ 263	△ 41.5
坂 浜 診 療 所	741	3.1	801	3.3	△ 60	△ 7.5
合 計	121,172	498.7	127,117	523.1	△ 5,945	△ 4.7

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、特に減少数が多いのは消化器内科の2,171人(20.3%)、整形外科の1,701人(14.9%)、内科の1,268人(9.6%)である。

イ 医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	7,925,448,030	7,705,862,082	219,585,948	2.8
給与費	4,763,725,165	4,564,378,982	199,346,183	4.4
材料費	1,140,043,972	1,100,816,865	39,227,107	3.6
経費	1,526,950,660	1,570,908,065	△ 43,957,405	△ 2.8
減価償却費	484,342,180	444,315,785	40,026,395	9.0
資産減耗費	3,141,646	17,224,138	△ 14,082,492	△ 81.8
研究研修費	7,244,407	8,218,247	△ 973,840	△ 11.8

医業費用は79億2,544万8,030円で、前年度に対して2億1,958万5,948円(2.8％)増加している。これは主に、給与費が1億9,934万6,183円(4.4％)、減価償却費が4,002万6,395円(9.0％)、材料費が3,922万7,107円(3.6％)増加し、経費が4,395万7,405円(2.8％)減少したためである。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	4,763,725,165	4,564,378,982	199,346,183	4.4
給料	2,289,425,364	2,188,187,404	101,237,960	4.6
手当	1,501,721,455	1,465,029,745	36,691,710	2.5
報酬	1,080,000	1,080,000	0	0.0
法定福利費	655,779,036	622,843,844	32,935,192	5.3
退職給与金	36,898,310	39,598,989	△ 2,700,679	△ 6.8
賞与引当金繰入額	278,821,000	247,639,000	31,182,000	12.6

給与費は47億6,372万5,165円で、前年度に対して1億9,934万6,183円(4.4％)増加している。これは主に、給料が1億123万7,960円(4.6％)、手当が3,669万1,710円(2.5％)、法定福利費が3,293万5,192円(5.3％)増加したためである。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

区分		7年度	6年度	対前年度 増減額等
医 業 収 益	A	5,779,828,235	5,817,852,298	△ 38,024,063
給 与 費	B	4,763,725,165	4,564,378,982	199,346,183
医業収益に対する給与費 の割合 (B/A×100)		82.4	78.5	3.9

医業収益に対する給与費の割合は82.4％で、前年度に対して3.9ポイント上昇した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分	7年度	6年度	対前年度 増減数
医療職	309 (241)	307 (230)	2 (11)
医師	45 (119)	48 (112)	△ 3 (7)
保健師	3 (2)	3 (2)	0 (0)
助産師	18 (7)	19 (5)	△ 1 (2)
看護師	170 (58)	163 (58)	7 (0)
准看護師	1 (5)	1 (5)	0 (0)
薬剤師	17 (13)	17 (11)	0 (2)
診療放射線技師	14 (8)	13 (9)	1 (△1)
臨床工学技士	4 (1)	4 (1)	0 (0)
臨床検査技師	17 (21)	18 (21)	△ 1 (0)
理学療法士	6 (0)	6 (0)	0 (0)
作業療法士	4 (1)	4 (1)	0 (0)
言語聴覚士	1 (1)	1 (1)	0 (0)
管理栄養士	2 (2)	3 (2)	△ 1 (0)
診療情報管理士	2 (1)	2 (1)	0 (0)
視能訓練士	1 (2)	1 (1)	0 (1)
医療ソーシャルワーカー	4 (0)	4 (0)	0 (0)
行政職	27 (103)	25 (107)	2 (△4)
事務職員	25 (15)	23 (15)	2 (0)
医師事務作業補助者	0 (17)	0 (17)	0 (0)
その他事務職員	0 (3)	0 (3)	0 (0)
栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)
技術職員	2 (0)	2 (0)	0 (0)
看護補助員	0 (46)	0 (50)	0 (△4)
受付労務職	0 (15)	0 (15)	0 (0)
その他職員	0 (7)	0 (7)	0 (0)
合 計	336 (344)	332 (337)	4 (7)

* () 内は非常勤職員で実人数とする。

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	1, 140, 043, 972	1, 100, 816, 865	39, 227, 107	3. 6
薬品費	664, 623, 599	609, 697, 983	54, 925, 616	9. 0
診療材料費	400, 989, 392	424, 634, 711	△ 23, 645, 319	△ 5. 6
給食材料費	65, 230, 816	60, 491, 087	4, 739, 729	7. 8
医療消耗備品費	9, 200, 165	5, 993, 084	3, 207, 081	53. 5

材料費は11億4,004万3,972円で、前年度に対して3,922万7,107円(3.6％)増加している。これは主に、薬品費が5,492万5,616円(9.0％)増加し、診療材料費が2,364万5,319円(5.6％)減少したためである。

ウ 入院・外来患者の1人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の1人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

(単位：円，％)

区分		7 年度	6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益／延患者数	A	31, 093	30, 460	633	2. 1
入院外来収益／延患者数	B	27, 773	27, 386	387	1. 4
医業費用／延患者数	C	42, 635	40, 345	2, 290	5. 7
単位利益	医業全体 (A－C)	△ 11, 542	△ 9, 885	—	—
	入院外来 (B－C)	△ 14, 862	△ 12, 959	—	—

エ 医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	1, 413, 931, 372	1, 245, 733, 171	168, 198, 201	13. 5
受取利息及び配当金	629, 805	187, 551	442, 254	235. 8
他会計負担金	836, 474, 000	691, 685, 000	144, 789, 000	20. 9
国庫補助金	2, 757, 000	2, 919, 000	△ 162, 000	△ 5. 5
都補助金	361, 350, 000	343, 041, 000	18, 309, 000	5. 3
長期前受金戻入	7, 812, 489	6, 166, 262	1, 646, 227	26. 7
資本費繰入収益	114, 632, 000	112, 886, 000	1, 746, 000	1. 5
その他医業外収益	90, 276, 078	88, 848, 358	1, 427, 720	1. 6

医業外収益は14億1,393万1,372円で、前年度に対して1億6,819万8,201円(13.5％)増加している。これは主に、他会計負担金が1億4,478万9,000円(20.9％)、都補助金が1,830万9,000円(5.3％)増加したためである。

オ 医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	293,139,272	300,694,885	△ 7,555,613	△ 2.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,640,213	34,742,449	△ 3,102,236	△ 8.9
長期前払 消費税償却	26,078,069	24,005,247	2,072,822	8.6
雑損失	235,420,990	241,947,189	△ 6,526,199	△ 2.7
(消費税及び地方消 費税関係雑支出)	(233,818,447)	(238,787,189)	(△4,968,742)	(△2.1)

医業外費用は2億9,313万9,272円で、前年度に対して755万5,613円(2.5％)減少している。

カ 特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	23,590,820	800,071	22,790,749	2,848.6
過年度損益修正益	23,590,820	800,071	22,790,749	2,848.6
その他特別利益	0	0	0	0.0

特別利益は2,359万820円で、前年度に対して2,279万749円(2,848.6％)増加している。これは、過年度損益修正益が2,279万749円(2,848.6％)増加したためである。

キ 特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	44,284,769	27,427,044	16,857,725	61.5
過年度損益修正損	40,934,769	25,977,044	14,957,725	57.6
看護師養成費	3,350,000	1,450,000	1,900,000	131.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は4,428万4,769円で、前年度に対して1,685万7,725円(61.5％)増加している。これは主に、過年度損益修正損が1,495万7,725円(57.6％)増加したためである。

2 財政状態

(1) 財政状態について

令和7年度の病院事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	6,811,828,812	7,364,326,946	△ 552,498,134	△ 7.5
固定資産	5,260,670,632	5,665,226,559	△ 404,555,927	△ 7.1
流動資産	1,551,158,180	1,699,100,387	△ 147,942,207	△ 8.7
負債	4,934,270,726	4,441,247,216	493,023,510	11.1
固定負債	2,835,714,032	1,962,002,958	873,711,074	44.5
流動負債	1,976,529,724	2,349,404,799	△ 372,875,075	△ 15.9
繰延収益	122,026,970	129,839,459	△ 7,812,489	△ 6.0
資本	1,877,558,086	2,923,079,730	△ 1,045,521,644	△ 35.8
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	△ 1,497,675,622	△ 452,153,978	△ 1,045,521,644	△ 231.2

資産は68億1,182万8,812円で、前年度に対して5億5,249万8,134円(7.5％)減少している。また、負債は49億3,427万726円で、前年度に対して4億9,302万3,510円(11.1％)増加している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	4,962,307,930	5,349,225,564	△ 386,917,634	△ 7.2
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	3,697,940,454	3,785,237,011	△ 87,296,557	△ 2.3
構築物	327,000	327,000	0	0.0
器械及び備品	1,124,228,388	1,399,470,223	△ 275,241,835	△ 19.7
車両	483,514	805,561	△ 322,047	△ 40.0
リース資産	55,568,420	79,625,615	△ 24,057,195	△ 30.2
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,602,636	1,602,636	0	0.0
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	0	0	0	0.0
投資その他の資産	296,760,066	314,398,359	△ 17,638,293	△ 5.6
奨学貸付金	5,750,000	7,500,000	△ 1,750,000	△ 23.3
長期前払消費税	291,010,066	306,898,359	△ 15,888,293	△ 5.2
合 計	5,260,670,632	5,665,226,559	△ 404,555,927	△ 7.1

固定資産は52億6,067万632円で、前年度に対して4億455万5,927円(7.1%)減少している。これは主に、器械及び備品が2億7,524万1,835円(19.7%)、建物が8,729万6,557円(2.3%)、リース資産が2,405万7,195円(30.2%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	529,038,875	441,132,385	87,906,490	19.9
現金	9,400,662	9,803,000	△ 402,338	△ 4.1
預金	519,638,213	431,329,385	88,308,828	20.5
未収金	964,732,099	1,198,205,935	△ 233,473,836	△ 19.5
医業未収金	872,330,877	1,017,183,146	△ 144,852,269	△ 14.2
医業外未収金	93,645,455	91,755,893	1,889,562	2.1
その他未収金	1,724,767	92,183,896	△ 90,459,129	△ 98.1
貸倒引当金	△ 2,969,000	△ 2,917,000	△ 52,000	△ 1.8
貯蔵品	57,387,206	59,762,067	△ 2,374,861	△ 4.0
薬品	56,269,870	58,644,731	△ 2,374,861	△ 4.0
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合 計	1,551,158,180	1,699,100,387	△ 147,942,207	△ 8.7

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は15億5,115万8,180円で、前年度に対して1億4,794万2,207円(8.7%)減少している。これは主に、医業未収金が1億4,485万2,269円(14.2%)、その他未収金が9,045万9,129円(98.1%)減少し、預金が8,830万8,828円(20.5%)増加したためである。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	2,809,634,880	1,918,267,348	891,367,532	46.5
リース債務	26,079,152	43,735,610	△ 17,656,458	△ 40.4
合 計	2,835,714,032	1,962,002,958	873,711,074	44.5

固定負債は28億3,571万4,032円で、前年度に対して8億7,371万1,074円(44.5%)増加している。これは主に、企業債が8億9,136万7,532円(46.5%)増加したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	799,832,468	713,857,101	85,975,367	12.0
未払金	875,063,910	1,289,449,764	△ 414,385,854	△ 32.1
医業未払金	665,587,950	769,373,636	△ 103,785,686	△ 13.5
医業外未払金	22,606	2,524,737	△ 2,502,131	△ 99.1
その他未払金	194,701,754	510,035,091	△ 315,333,337	△ 61.8
未払消費税	14,751,600	7,516,300	7,235,300	96.3
前受金	2,199,990	2,049,990	150,000	7.3
引当金	278,821,000	247,639,000	31,182,000	12.6
リース債務	20,321,136	22,544,174	△ 2,223,038	△ 9.9
預り金	284,268	73,837,818	△ 73,553,550	△ 99.6
その他流動負債	6,952	26,952	△ 20,000	△ 74.2
合 計	1,976,529,724	2,349,404,799	△ 372,875,075	△ 15.9

流動負債は19億7,652万9,724円で、前年度に対して3億7,287万5,075円(15.9％)減少している。これは主に、その他未払金が3億1,533万3,337円(61.8％)、医業未払金が1億378万5,686円(13.5％)、預り金が7,355万3,550円(99.6％)減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，％)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	722,983,050	722,983,050	0	0.0
長期前受金 収益化累計額	△ 600,956,080	△ 593,143,591	△ 7,812,489	△ 1.3
合 計	122,026,970	129,839,459	△ 7,812,489	△ 6.0

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億2,202万6,970円で、前年度に対して781万2,489円(6.0％)減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合 計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ 剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
利益積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
減債積立金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
建設改良積立金	700,000,000	700,000,000	0	0.0
剰余金・欠損金	△ 2,506,875,622	△ 1,461,353,978	△ 1,045,521,644	△ 71.5
当年度未処分利益 剰余金・未処理欠 損金	△ 2,506,875,622	△ 1,461,353,978	△ 1,045,521,644	△ 71.5
合 計	△ 1,497,675,622	△ 452,153,978	△ 1,045,521,644	△ 231.2

* 欠損金の場合は、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。欠損金は25億687万5,622円で、前年度に対して10億4,552万1,644円(71.5%)増加している。合計額はマイナス14億9,767万5,622円で、前年度に対して10億4,552万1,644円(231.2%)減少している。

3 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入及び支出について

資本的收入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	7年度	6年度	5年度
資本的收入	91,200,000	538,303,000	400,887,520
資本的支出	846,655,081	1,235,783,054	1,063,962,249
差引不足額	△ 755,455,081	△ 697,480,054	△ 663,074,729

資本的收入は9,120万円で、前年度に対して4億4,710万3,000円(83.1%)減少し、また、資本的支出は8億4,665万5,081円で、前年度に対して3億8,912万7,973円(31.5%)減少している。

資本的收入が資本的支出に対して不足する額7億5,545万5,081円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,607万8,069円及び過年度分損益勘定留保資金7億2,937万7,012円で補填した。

(2) 資本的收入

資本的收入の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的收入	91,200,000	538,303,000	△ 447,103,000	△ 83.1
企業債	91,200,000	521,000,000	△ 429,800,000	△ 82.5
他会計負担金	0	0	0	0.0
奨学貸付返還金	0	200,000	△ 200,000	皆減
都補助金	0	17,103,000	△ 17,103,000	皆減
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的收入は9,120万円で、前年度に対して4億4,710万3,000円(83.1%)減少している。これは主に、企業債が4億2,980万円(82.5%)減少したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	7年度	6年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	846,655,081	1,235,783,054	△ 389,127,973	△ 31.5
企業債償還金	713,857,101	664,663,337	49,193,764	7.4
建設改良費	131,197,980	567,569,717	△ 436,371,737	△ 76.9
奨学貸付金	1,600,000	3,550,000	△ 1,950,000	△ 54.9

資本的支出は8億4,665万5,081円で、前年度に対して3億8,912万7,973円(31.5%)減少している。これは主に、建設改良費が4億3,637万1,737円(76.9%)が減少し、企業債償還金が4,919万3,764円(7.4%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、令和7年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純損失は10億4,552万1,644円で、総収支は前年度に対して7,592万3,173円(7.8%)悪化している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は57億7,982万8,235円で、前年度に対して3,802万4,063円(0.7%)減少している。また、医業費用は79億2,544万8,030円で、前年度に対して2億1,958万5,948円(2.8%)増加している。その結果、収支差引(医業収支)はマイナス21億4,561万9,795円となり、前年度に対して2億5,761万11円(13.6%)悪化している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は838人(1.3%)増加し、収益は8,779万5,524円(2.4%)減少している。また、外来の患者数は5,945人(4.7%)減少し、収益は1,993万1,148円(1.3%)増加している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、給与費が1億9,934万6,183円(4.4%)、減価償却費が4,002万6,395円(9.0%)、材料費が3,922万7,107円(3.6%)増加し、経費が4,395万7,405円(2.8%)減少している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は9,120万円で、前年度に対して4億4,710万3,000円(83.1%)減少している。収入の内訳は、企業債が9,120万円となっている。

一方、資本的支出は8億4,665万5,081円で、前年度に対して3億8,912万7,973円(31.5%)減少している。支出の内訳は、企業債償還金が7億1,385万7,101円、建設改良費が1億3,119万7,980円、奨学貸付金が160万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億5,545万5,081円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,607万8,069円及び過年度分損益勘定留保資金7億2,937万7,012円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差10億4,552万1,644円が純損失となり、前年度繰越欠損金の14億6,135万3,978円を加えた当年度未処理欠損金は25億687万5,622円となっている。

経営面では、前年度と比較して医業収益は減少、医業費用は増加となり、また、医業外収益は増加、医業外費用は減少となった結果、純損失で約10億4千万円を計上し、収支面では引き続き厳しい状況となっていることを確認した。

令和7年度は、停電時の対応力強化に向けた非常用電源設備更新、非常用自家発電機始動用蓄電池更新、総合管理業務委託や駐車場管理業務委託の整理・統合、医師・看護師等の働き方改革などの取り組みを確認した。これらにより、必要な修繕・更新に取り組みつつ、経費の縮減を図り、鋭意、財政健全化の推進が図られていることを確認した。

今後は、令和7年10月に修正した「稲城市立病院経営強化プラン」に基づき、必要な施策の実現に向けた取り組みに期待するとともに、積極的に病診連携を進めることで、より良い医療の提供を図られることを望むものである。

稲城市病院事業会計 別表

別表 1 病院事業比較損益計算書

(単位：円，％)

科目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
病院事業	医業収益	入院収益	3,623,166,570	50.2	3,710,962,094	52.5	△ 87,795,524	△ 2.4
		外来収益	1,539,539,279	21.3	1,519,608,131	21.5	19,931,148	1.3
		その他医業収益	617,122,386	8.6	587,282,073	8.3	29,840,313	5.1
	医業外収益	受取利息及び配当金	629,805	0.0	187,551	0.0	442,254	235.8
		他会計負担金	836,474,000	11.6	691,685,000	9.8	144,789,000	20.9
		国庫補助金	2,757,000	0.0	2,919,000	0.0	△ 162,000	△ 5.5
		都補助金	361,350,000	5.0	343,041,000	4.9	18,309,000	5.3
		長期前受金戻入	7,812,489	0.1	6,166,262	0.1	1,646,227	26.7
		資本費繰入収益	114,632,000	1.6	112,886,000	1.6	1,746,000	1.5
		その他医業外収益	90,276,078	1.3	88,848,358	1.3	1,427,720	1.6
		特別利益	過年度損益修正益	23,590,820	0.3	800,071	0.0	22,790,749
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
病院事業収益（A）			7,217,350,427	100.0	7,064,385,540	100.0	152,964,887	2.2
病院事業	医業費用	給与費	4,763,725,165	57.7	4,564,378,982	56.8	199,346,183	4.4
		材料費	1,140,043,972	13.8	1,100,816,865	13.7	39,227,107	3.6
		経費	1,526,950,660	18.5	1,570,908,065	19.6	△ 43,957,405	△ 2.8
		減価償却費	484,342,180	5.9	444,315,785	5.5	40,026,395	9.0
		資産減耗費	3,141,646	0.0	17,224,138	0.2	△ 14,082,492	△ 81.8
		研究研修費	7,244,407	0.1	8,218,247	0.1	△ 973,840	△ 11.8
	医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,640,213	0.4	34,742,449	0.5	△ 3,102,236	△ 8.9
		長期前払消費税償却	26,078,069	0.3	24,005,247	0.3	2,072,822	8.6
		雑損失	235,420,990	2.8	241,947,189	3.0	△ 6,526,199	△ 2.7
	特別損失	過年度損益修正損	40,934,769	0.5	25,977,044	0.3	14,957,725	57.6
		看護師養成費	3,350,000	0.0	1,450,000	0.0	1,900,000	131.0
		その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用（B）			8,262,872,071	100.0	8,033,984,011	100.0	228,888,060	2.8
当年度純利益（A－B）			△ 1,045,521,644	－	△ 969,598,471	－	△ 75,923,173	△ 7.8

別表 2 病院事業比較貸借対照表

科目				令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	1.1	74,560,154	1.0	0	0.0
			建物	3,697,940,454	54.3	3,785,237,011	51.4	△ 87,296,557	△ 2.3
			構築物	327,000	0.0	327,000	0.0	0	0.0
			器械及び備品	1,124,228,388	16.5	1,399,470,223	19.0	△ 275,241,835	△ 19.7
			車両	483,514	0.0	805,561	0.0	△ 322,047	△ 40.0
			リース資産	55,568,420	0.8	79,625,615	1.1	△ 24,057,195	△ 30.2
			その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0
			その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	奨学貸付金	5,750,000	0.1	7,500,000	0.1	△ 1,750,000	△ 23.3	
		長期前払消費税	291,010,066	4.3	306,898,359	4.2	△ 15,888,293	△ 5.2	
	流動資産	現金		9,400,662	0.2	9,803,000	0.1	△ 402,338	△ 4.1
		預金		519,638,213	7.6	431,329,385	5.9	88,308,828	20.5
		未収金	医業未収金	872,330,877	12.8	1,017,183,146	13.8	△ 144,852,269	△ 14.2
			医業外未収金	93,645,455	1.4	91,755,893	1.2	1,889,562	2.1
			その他未収金	1,724,767	0.0	92,183,896	1.3	△ 90,459,129	△ 98.1
			貸倒引当金	△ 2,969,000	0.0	△ 2,917,000	0.0	△ 52,000	△ 1.8
		貯蔵品	薬品	56,269,870	0.8	58,644,731	0.8	△ 2,374,861	△ 4.0
			診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0
資産合計			6,811,828,812	100.0	7,364,326,946	100.0	△ 552,498,134	△ 7.5	

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

(単位：円，％)

科目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	1, 209, 634, 880	17. 8	1, 918, 267, 348	26. 1	△ 708, 632, 468	△ 36. 9	
		その他の企業債	1, 600, 000, 000	23. 5	0	0. 0	1, 600, 000, 000	皆増	
		長期リース債務	26, 079, 152	0. 4	43, 735, 610	0. 6	△ 17, 656, 458	△ 40. 4	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	799, 832, 468	11. 7	713, 857, 101	9. 7	85, 975, 367	12. 0	
		未払金	医業未払金	665, 587, 950	9. 8	769, 373, 636	10. 5	△ 103, 785, 686	△ 13. 5
			医業外未払金	22, 606	0. 0	2, 524, 737	0. 0	△ 2, 502, 131	△ 99. 1
			その他未払金	194, 701, 754	2. 9	510, 035, 091	6. 9	△ 315, 333, 337	△ 61. 8
			未払消費税	14, 751, 600	0. 2	7, 516, 300	0. 1	7, 235, 300	96. 3
		医業前受金	2, 199, 990	0. 0	2, 049, 990	0. 0	150, 000	7. 3	
		賞与引当金	278, 821, 000	4. 1	247, 639, 000	3. 4	31, 182, 000	12. 6	
		短期リース債務	20, 321, 136	0. 3	22, 544, 174	0. 3	△ 2, 223, 038	△ 9. 9	
		預り金	284, 268	0. 0	73, 837, 818	1. 0	△ 73, 553, 550	△ 99. 6	
		その他流動負債	6, 952	0. 0	26, 952	0. 0	△ 20, 000	△ 74. 2	
		繰延収益	長期前受金	722, 983, 050	10. 6	722, 983, 050	9. 8	0	0. 0
	長期前受金 収益化累計額		△ 600, 956, 080	△ 8. 8	△ 593, 143, 591	△ 8. 1	△ 7, 812, 489	△ 1. 3	
	負債合計			4, 934, 270, 726	72. 5	4, 441, 247, 216	60. 3	493, 023, 510	11. 1
	資本の部	資本金	固有資本金	83, 201, 882	1. 2	83, 201, 882	1. 1	0	0. 0
繰入資本金			476, 933, 000	7. 0	476, 933, 000	6. 5	0	0. 0	
組入資本金			2, 815, 098, 826	41. 3	2, 815, 098, 826	38. 2	0	0. 0	
借入資本金			0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	9, 200, 000	0. 1	9, 200, 000	0. 1	0	0. 0
			保険差益	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
			補助金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
			補償料	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
		利益剰余金	利益積立金	100, 000, 000	1. 5	100, 000, 000	1. 4	0	0. 0
			減債積立金	200, 000, 000	2. 9	200, 000, 000	2. 7	0	0. 0
			建設改良積立金	700, 000, 000	10. 3	700, 000, 000	9. 5	0	0. 0
			当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	△ 2, 506, 875, 622	△ 36. 8	△ 1, 461, 353, 978	△ 19. 8	△ 1, 045, 521, 644	△ 71. 5
資本合計			1, 877, 558, 086	27. 5	2, 923, 079, 730	39. 7	△ 1, 045, 521, 644	△ 35. 8	
負債・資本合計			6, 811, 828, 812	100. 0	7, 364, 326, 946	100. 0	△ 552, 498, 134	△ 7. 5	

＊ 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表 3 診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		令和 7 年度					
		収益	構成比	延患者数	構成比	患者 1 人 1 日当たり 診療収入 (A/B)	1 日平均 患者数 (入院 : B/E) (外来 : B/F)
		(A)		(B)			
入院	内科	69,505,164	1.9	587	0.9	118,407	1.6
	循環器内科	291,561,368	8.0	6,906	10.7	42,219	18.9
	消化器内科	357,878,979	9.9	7,561	11.7	47,332	20.7
	呼吸器内科	191,935,508	5.3	5,342	8.2	35,930	14.6
	脳神経内科	390,128,607	10.8	7,001	10.8	55,725	19.2
	腎臓内科	297,408,737	8.2	7,524	11.6	39,528	20.6
	眼科	48,330,804	1.3	492	0.8	98,233	1.4
	小児科	63,840,375	1.8	1,438	2.2	44,395	3.9
	外科	497,820,345	13.7	6,658	10.3	74,770	18.3
	整形外科	588,564,802	16.2	10,250	15.8	57,421	28.1
	リハビリテーション科	68,650,670	1.9	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	89,481,287	2.5	1,564	2.4	57,213	4.3
	皮膚科	38,268,153	1.1	887	1.4	43,143	2.4
	泌尿器科	175,068,405	4.8	2,705	4.2	64,720	7.4
	産婦人科	423,112,804	11.7	5,118	7.9	82,672	14.0
	脳神経外科	31,610,562	0.9	685	1.1	46,147	1.9
	合 計	3,623,166,570	100.0	64,718	100.0	55,984	177.3
外来	内科	191,135,037	12.4	11,923	9.8	16,031	49.1
	循環器内科	54,250,348	3.5	4,992	4.1	10,867	20.5
	消化器内科	122,553,319	8.0	8,509	7.0	14,403	35.0
	呼吸器内科	64,950,614	4.2	7,947	6.6	8,173	32.7
	脳神経内科	56,014,726	3.6	4,845	4.0	11,561	19.9
	腎臓内科	68,108,907	4.4	5,603	4.6	12,156	23.1
	眼科	91,742,199	6.0	7,778	6.4	11,795	32.0
	小児科	34,908,563	2.3	4,859	4.0	7,184	20.0
	外科	330,606,462	21.5	9,307	7.7	35,522	38.3
	整形外科	94,740,015	6.1	9,690	8.0	9,777	39.9
	リハビリテーション科	13,296,062	0.9	1,942	1.6	6,847	8.0
	耳鼻咽喉科	70,679,637	4.6	8,880	7.3	7,959	36.6
	皮膚科	42,089,252	2.7	8,295	6.9	5,074	34.1
	泌尿器科	130,860,680	8.5	10,774	8.9	12,146	44.3
	産婦人科	112,448,879	7.3	10,469	8.7	10,741	43.1
	脳神経外科	14,857,940	1.0	1,782	1.5	8,338	7.3
	放射線科	41,334,668	2.7	2,465	2.0	16,769	10.2
	精神科	1,696,546	0.1	371	0.3	4,573	1.5
	坂浜診療所	3,265,425	0.2	741	0.6	4,407	3.1
	合 計	1,539,539,279	100.0	121,172	100.0	12,705	498.7
入院診療日数 (E)		365 日					
外来診療日数 (F)		243 日					

* リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

(単位：円，人，％)

令和6年度					
収益	構成比	延患者数	構成比	患者1人 1日当たり 診療収入 (C/D)	1日平均 患者数 (入院：D/E) (外来：D/F)
(C)		(D)			
70,593,329	1.9	627	1.0	112,589	1.7
271,315,089	7.3	6,530	10.2	41,549	17.9
351,020,087	9.5	7,447	11.7	47,136	20.4
198,081,104	5.3	5,364	8.4	36,928	14.7
335,014,645	9.0	6,233	9.8	53,749	17.1
312,110,981	8.4	7,570	11.8	41,230	20.7
57,050,458	1.5	569	0.9	100,264	1.6
92,523,923	2.5	2,087	3.3	44,333	5.7
445,346,979	12.0	5,618	8.8	79,271	15.4
770,877,451	20.8	11,352	17.8	67,907	31.1
63,797,300	1.7	0	0.0	0	0.0
105,607,852	2.9	1,696	2.6	62,269	4.6
35,041,844	1.0	805	1.3	43,530	2.2
181,324,945	4.9	2,584	4.0	70,172	7.1
387,031,953	10.4	4,693	7.3	82,470	12.9
34,224,154	0.9	705	1.1	48,545	1.9
3,710,962,094	100.0	63,880	100.0	58,093	175.0
201,316,282	13.3	13,191	10.4	15,262	54.3
57,623,950	3.8	5,196	4.1	11,090	21.4
135,982,039	9.0	10,680	8.4	12,732	43.9
68,837,182	4.5	8,081	6.4	8,518	33.3
30,703,549	2.0	3,785	3.0	8,112	15.6
72,134,281	4.7	6,196	4.9	11,642	25.5
92,835,130	6.1	7,568	5.9	12,267	31.1
48,291,790	3.2	5,776	4.5	8,361	23.8
264,931,176	17.4	8,936	7.0	29,648	36.8
113,740,328	7.5	11,391	9.0	9,985	46.9
13,381,172	0.9	1,977	1.5	6,768	8.1
77,683,651	5.1	9,378	7.4	8,284	38.6
37,954,709	2.5	7,804	6.1	4,863	32.1
137,329,442	9.0	10,865	8.5	12,640	44.7
107,877,128	7.1	10,380	8.2	10,393	42.7
17,581,475	1.2	1,988	1.6	8,844	8.2
34,532,143	2.3	2,490	2.0	13,868	10.2
3,119,628	0.2	634	0.5	4,921	2.6
3,753,076	0.2	801	0.6	4,685	3.3
1,519,608,131	100.0	127,117	100.0	11,954	523.1
365 日					
243 日					

別表 4 経営分析比較表

区分				単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
							増減数	増減率
病 床 利 用 率				%	61.1	60.3	0.8	－
患者数	1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	177.3	175.0	2.3	1.3	
		外 来	人	498.7	523.1	△ 24.4	△ 4.7	
	外 来 入 院 患 者 比 率		%	187.2	199.0	△ 11.8	－	
	職員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	入 院	人	2.2	2.3	△ 0.1	△ 4.3
			外 来	人	4.2	4.5	△ 0.3	△ 6.7
		看護部門 職員	入 院	人	0.6	0.7	△ 0.1	△ 14.3
			外 来	人	1.2	1.3	△ 0.1	△ 7.7
収入	患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院 収 入	円	55,984	58,093	△ 2,109	△ 3.6	
		外 来 収 入	円	12,705	11,954	751	6.3	
	職員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	177,139	185,146	△ 8,007	△ 4.3	
		看 護 部 門 職 員	円	50,951	53,329	△ 2,378	△ 4.5	
費用	患者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	投 薬	円	250	252	△ 2	△ 0.8	
		注 射	円	2,649	2,294	355	15.5	
		計	円	3,577	3,192	385	12.1	
	入院患者 1 人 1 食 当 た り 給 食 材 料 費		円	430	411	19	4.6	
対診療収入比	投 薬 注 射 収 入		%	9.1	8.1	1.0	－	
	検 査 収 入		%	9.6	9.6	0.0	－	
	放 射 線 収 入		%	5.5	5.3	0.2	－	
対医業収益比	医療材料費	薬 品 費	%	11.5	10.5	1.0	－	
		その他医療材料費	%	8.2	8.4	△ 0.2	－	
		計	%	19.7	18.9	0.8	－	
	職 員 給 与 費		%	82.4 (78.3)	78.5 (74.5)	3.9 (3.8)	－ (－)	
検査等の状況	患者 100 人 当 た り	検査件数	件	749	716	33	4.6	
		放射線件数	件	32	30	2	6.7	
	検査技師 1 人 当 た り	検査件数	件	46,536	43,802	2,734	6.2	
		検査収入	千円	16,577	16,124	453	2.8	
	放射線技師 1 人 当 た り	放射線件数	件	3,900	3,974	△ 74	△ 1.9	
		放射線収入	千円	18,557	19,047	△ 490	△ 2.6	
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合			%	3.4	3.1	0.3	－
	総収益に対する室料差額収入の割合			%	1.7	1.6	0.1	－
	室料差額対象病床数対総病床割合			%	24.8	24.8	0.0	－
病床百床当たり職員数	医 師			人	27.6	26.3	1.3	4.9
	看 護 部 門 職 員			人	91.1	91.4	△ 0.3	△ 0.3
	薬 剤 部 門 職 員			人	7.2	6.8	0.4	5.9
	事 務 部 門 職 員			人	19.4	19.0	0.4	2.1
	給 食 部 門 職 員			人	1.3	1.7	△ 0.4	△ 23.5
	医 療 技 術 職 員			人	24.5	24.6	△ 0.1	△ 0.4
	そ の 他 職 員			人	6.7	6.4	0.3	4.7
	全 職 員			人	177.9	176.2	1.7	1.0

* 職員給与費欄の () 内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

算式
延入院患者数／延総病床数×100
延入院患者数／診療実日数
延外来患者数／診療実日数
延外来患者数／延入院患者数×100
延入院患者数／延医師数
延外来患者数／延医師数
延入院患者数／延看護部門職員数
延外来患者数／延看護部門職員数
入院収益／延入院患者数
外来収益／延外来患者数
入院外来収益／延医師数
入院外来収益／延看護部門職員数
投薬薬品費／延総患者数
注射薬品費／延総患者数
薬品費／延総患者数
給食材料費／延給食数
投薬注射収入／入院外来収益×100
検査収入／入院外来収益×100
放射線収入／入院外来収益×100
薬品費／医業収益×100
その他医療材料費／医業収益×100
医療材料費／医業収益×100
職員給与費／医業収益×100
検査件数／延総患者数×100
放射線件数／延総患者数×100
検査件数／年度末臨床検査技師数
検査収入／年度末臨床検査技師数
放射線件数／年度末診療放射線技師数
放射線収入／年度末診療放射線技師数
室料差額収入／入院収益×100
室料差額収入／総収益×100
室料差額対象病床数／総病床数×100
年度末医師数／年度末病床数×100
年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
年度末その他職員数／年度末病床数×100
年度末全職員数／年度末病床数×100

一般会計負担金が含まれている。